

報道関係資料

- 1 福岡及び九州・沖縄地域の雇用情勢について（令和5年3月分、令和4年度分）
～アフターコロナの雇用情勢、令和4年度分も公表～
 - 2 令和5年3月新規学校卒業者の求人・求職・就職内定等状況について
（令和5年3月末現在）
～2月末時点で過去最高であった大学等内定率の令和4年度最終結果を公表～
 - 3 労働災害発生状況について（令和4年分）
～死亡者数は過去最少、転倒や腰痛などの災害が4割と増加傾向～
 - 4 福岡労働局からのお知らせ
 - （1）夏間近、今年も熱中症予防に向けて啓発活動を強化します。
～STOP！熱中症「夏と一緒にやってクール 熱中症にご用心」～
 - （2）賃金引上げ、設備投資と併せて中小企業を支援します。
～業務改善助成金の活用促進～
 - （3）労働局では、雇用調整助成金の不正・不適正受給について、積極的な調査を行っています。
～不正・不適切が判明した際の自主的な申告・返還を促進します～
- <参考>
- 今年度は、4本の柱を中心に施策を推進します。
～「賃金引上げ」「人材確保」「働き方改革」「人への投資」～

報道関係者 各位

令和5年4月28日

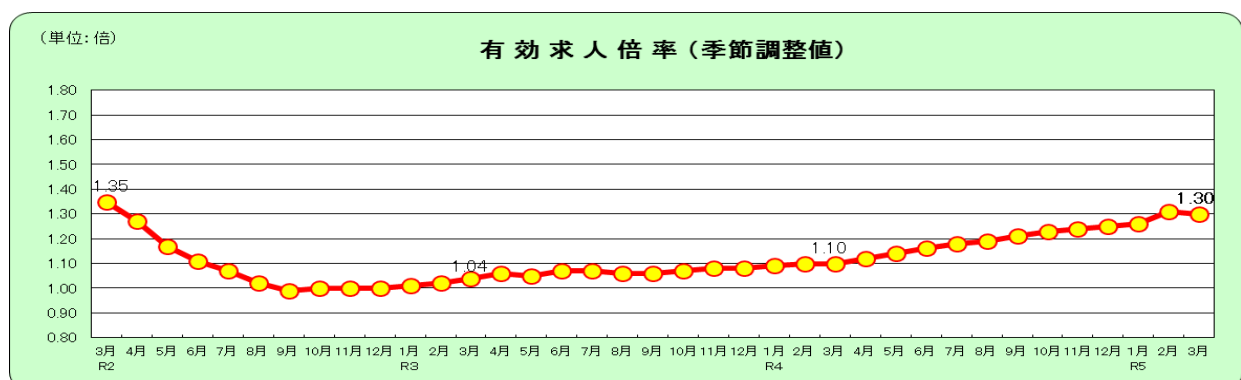
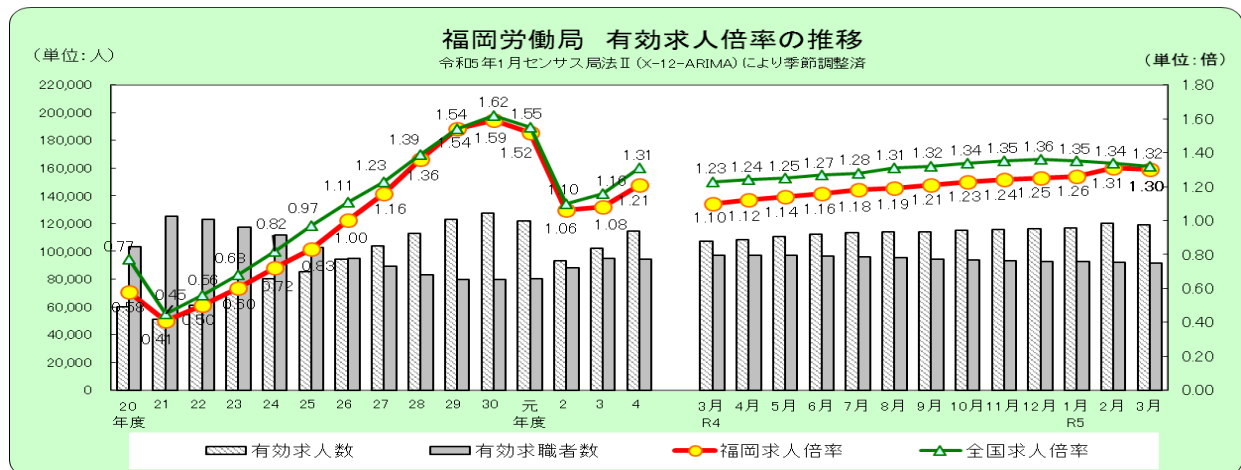
【照会先】職業安定部 職業安定課
課長 岡村 克則
地方労働市場情報官 篠原 直樹
(直通電話)092 (434) 9801

雇用情勢（令和5年3月分）について

概要

■現下の雇用情勢は、改善しているものの、物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

- ・有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は1.30倍で、前月を0.01ポイント下回った。
有効求人数（季節調整値）は前月に比べ0.7%減少した。
有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ0.5%減少した。
- ・新規求人倍率（受理地別・季節調整値）は2.40倍で、前月と同水準となった。
新規求人数（季節調整値）は前月に比べ2.2%減少した。
新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ2.2%減少した。
- ・新規求人数（原数値）は対前年同月比8.5%増と、25か月連続で増加した。
- ・新規求職者数（原数値）は対前年同月比8.8%減と、7か月連続で減少した。



有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
4年度	1.12	1.14	1.16	1.18	1.19	1.21	1.23	1.24	1.25	1.26	1.31	1.30
3年度	1.06	1.05	1.07	1.07	1.06	1.06	1.07	1.08	1.08	1.09	1.10	1.10
2年度	1.27	1.17	1.11	1.07	1.02	0.99	1.00	1.00	1.00	1.01	1.02	1.04
元年度	1.61	1.57	1.58	1.56	1.56	1.56	1.54	1.54	1.58	1.47	1.41	1.35

1.数値は季節調整値である。なお、令和4年12月以前の数値は令和5年1月分公表時に新季節調整値に改定している。

2.新規学卒を除き、パートタイムを含む。

注）本公表資料における有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数及び新規求人数は、本局管内のハローワークが受理した求人数（受理地別求人数）により算出したものである。

注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

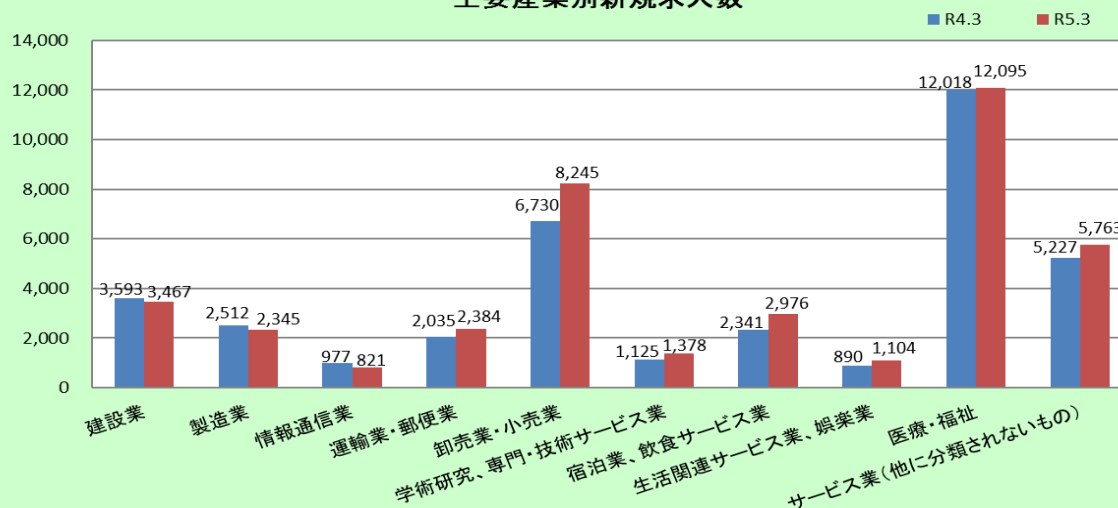
1 新規求人数の動向（原数値）【表1、表2、表6】

- 新規求人数は43,317人で対前年同月比8.5%増と25か月連続で前年同月を上回った。
- 産業別（対前年同月比）にみると、増加した業種は、医療・福祉、サービス業（他に分類されないもの）が25か月連続、卸売業・小売業が17か月連続、生活関連サービス業・娯楽業が8か月連続、不動産業・物品賃貸業、宿泊・飲食サービス業、学術研究・専門・技術サービス業が2か月連続、運輸業・郵便業が2か月ぶりの増加となった。
- 減少した業種では、情報通信業が3か月連続、製造業、金融業・保険業が2か月連続、建設業が2か月ぶり減少となった。
- ○ 事業所規模別（前年同月比）にみると、500人以上規模で減少したものの、499人以下の事業所規模では求人が増加した。（P6）

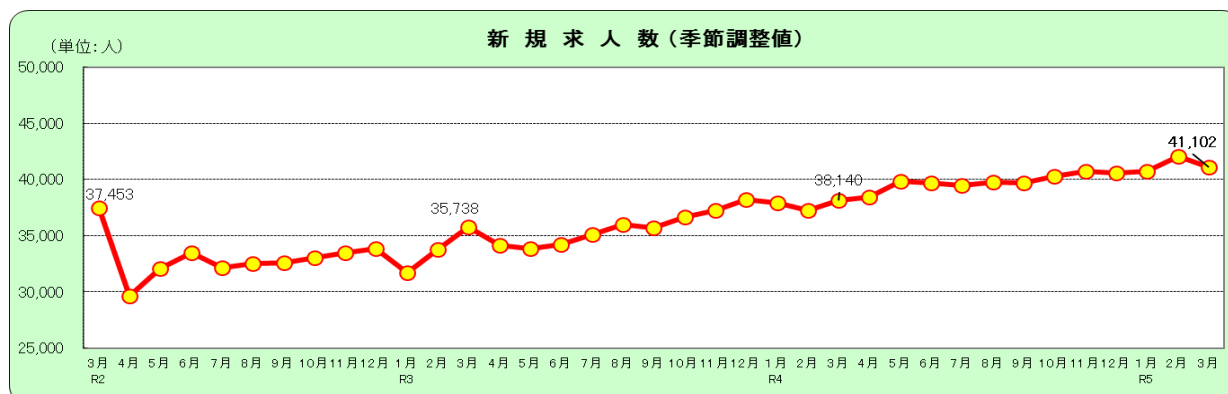
産業別新規求人数（対前年同月比）

○ 建設業	(▲ 3.5 %)	○ 製造業	(▲ 6.6 %)
○ 情報通信業	(▲ 16.0 %)	○ 運輸業、郵便業	(17.1 %)
○ 卸売業、小売業	(22.5 %)	○ 金融業、保険業	(▲ 3.2 %)
○ 不動産業、物品賃貸業	(7.2 %)	○ 学術研究、専門技術サービス業	(22.5 %)
○ 宿泊業、飲食サービス業	(27.1 %)	○ 生活関連サービス業、娯楽業	(24.0 %)
○ 医療、福祉	(0.6 %)	○ サービス業（他に分類されないもの）	(10.3 %)

主要産業別新規求人数



《参考》■新規求人数（季節調整値）の推移



新規求人	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
4年度	38,433	39,857	39,682	39,441	39,770	39,726	40,259	40,707	40,569	40,735	42,036	41,102
3年度	34,108	33,813	34,224	35,112	36,022	35,687	36,642	37,221	38,209	37,902	37,222	38,140
2年度	29,636	32,087	33,505	32,180	32,536	32,588	33,003	33,498	33,877	31,699	33,754	35,738
元年度	43,789	42,836	45,655	43,377	41,931	43,033	43,662	39,973	47,836	34,653	37,999	37,453

※新規学卒を除き、パートタイムを含む。※季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)。令和4年12月以前の数値は令和5年1月分公表時に新季節調整値に改定している。

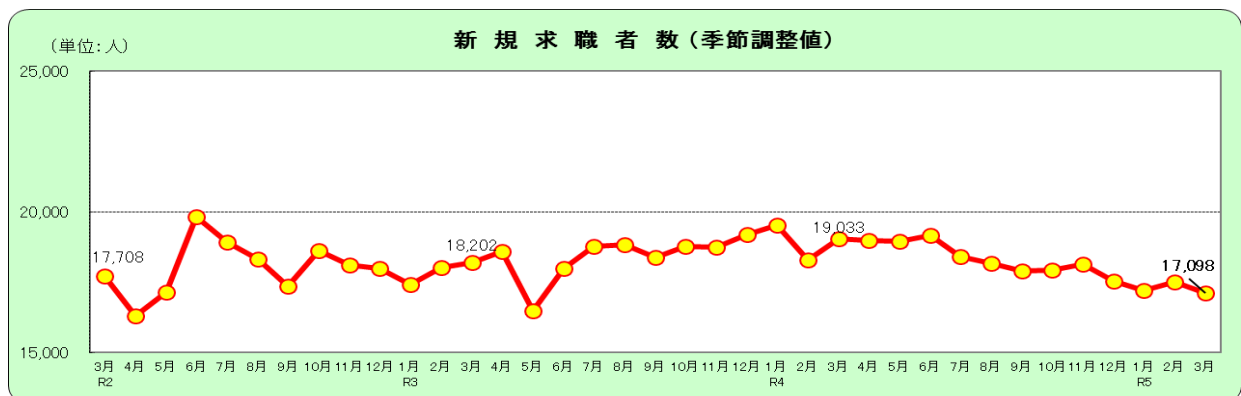
2 新規求職者の動向（原数値）【表1、表3、表4、表6】

- 新規求職者（パートを含む）は19,022人で、対前年同月比8.8%減と、7か月連続で前年同月を下回った。また、男性求職者は対前年同月比9.6%減少し、女性求職者は同8.1%減少した。
- 新規常用求職者（パートを含む）を状態別でみると、離職者は対前年同月比3.7%減（2か月ぶり）、うち事業主都合は同3.3%減（2か月ぶり）、自己都合は同3.2%減（2か月ぶり）となり、在職者は同13.9%減（9か月連続）、無業者は同20.5%減（6か月連続）となった。
- 年齢別では、すべての年齢層で減少した。（P7）

新規常用求職者の推移（パートを含む）

	求職者数 (合計)	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者					無業者		
			前年同月比		前年同月比	うち事業主都合	前年同月比	うち自己都合	前年同月比	前年同月比		前年同月比
元年度計	223,840	▲ 2.8	56,119	▲ 7.2	148,010	0.3	36,306	1.3	103,007	▲ 0.1	19,711	▲ 11.3
2年度計	215,439	▲ 3.8	49,867	▲ 11.1	148,683	0.5	43,408	19.6	97,005	▲ 5.8	16,889	▲ 14.3
3年度計	221,747	2.9	57,762	15.8	144,686	▲ 2.7	35,214	▲ 18.9	99,796	2.9	19,299	14.3
4年度計	217,324	▲ 2.0	54,058	▲ 6.4	143,511	▲ 0.8	32,881	▲ 6.6	101,634	1.8	19,755	2.4
4年 3月	20,751	0.5	6,205	7.9	12,217	▲ 4.2	2,532	▲ 17.1	8,893	▲ 0.5	2,329	8.4
4月	25,912	▲ 1.7	4,489	6.8	19,325	▲ 3.8	5,847	▲ 12.0	11,834	1.6	2,098	1.6
5月	20,125	20.7	4,524	24.9	13,527	15.8	3,331	12.4	9,272	16.3	2,074	50.7
6月	18,940	6.0	4,852	11.3	12,151	3.7	2,590	▲ 7.8	8,795	6.4	1,937	8.3
7月	16,498	▲ 4.2	4,073	▲ 8.0	10,959	▲ 3.7	2,559	▲ 9.7	7,792	▲ 0.5	1,466	3.6
8月	17,433	1.5	4,328	▲ 9.0	11,439	3.8	2,291	▲ 8.5	8,445	9.2	1,666	17.9
9月	17,138	▲ 3.8	4,261	▲ 9.8	11,220	▲ 3.1	2,284	▲ 9.5	8,326	▲ 0.1	1,657	10.5
10月	17,461	▲ 6.5	4,090	▲ 11.1	11,818	▲ 4.6	2,811	▲ 6.7	8,323	▲ 2.9	1,553	▲ 7.5
11月	15,771	▲ 3.1	4,073	▲ 6.9	10,294	▲ 1.4	2,285	▲ 4.4	7,423	0.6	1,404	▲ 3.7
12月	12,872	▲ 10.0	3,782	▲ 13.6	8,037	▲ 8.3	1,773	▲ 13.2	5,812	▲ 6.5	1,053	▲ 8.8
5年 1月	18,233	▲ 10.3	4,881	▲ 19.7	11,911	▲ 6.2	2,439	▲ 11.4	8,823	▲ 3.5	1,441	▲ 6.9
2月	17,986	▲ 1.8	5,363	▲ 11.1	11,068	3.4	2,223	0.9	8,181	4.8	1,555	▲ 1.2
3月	18,955	▲ 8.7	5,342	▲ 13.9	11,762	▲ 3.7	2,448	▲ 3.3	8,608	▲ 3.2	1,851	▲ 20.5

《参考》■新規求職者数（季節調整値）の推移

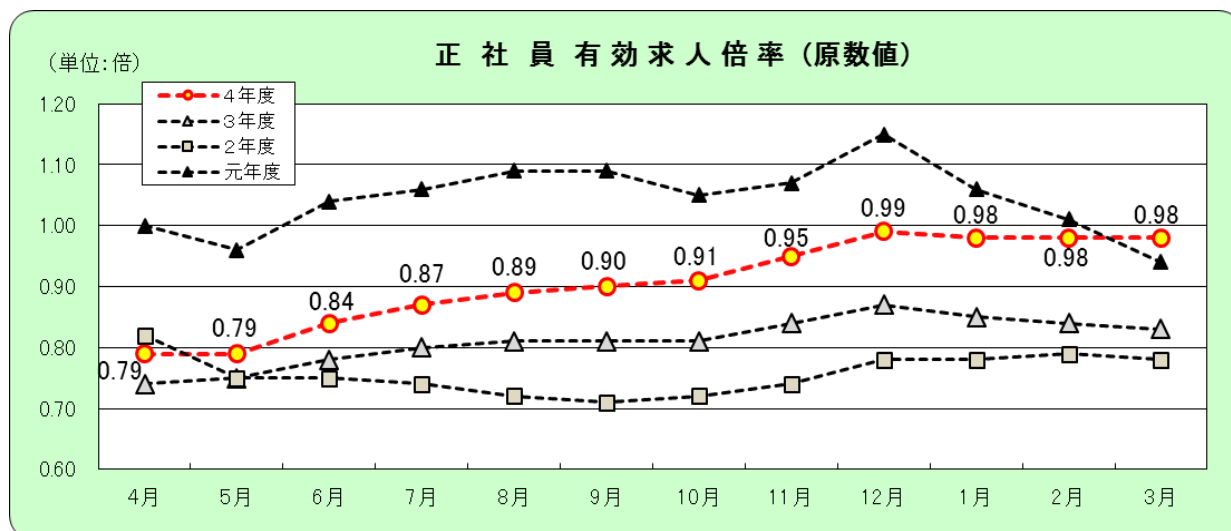


新規求職	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
4年度	18,982	18,936	19,172	18,412	18,153	17,895	17,936	18,123	17,545	17,205	17,491	17,098
3年度	18,574	16,490	17,996	18,769	18,822	18,375	18,759	18,727	19,173	19,529	18,282	19,033
2年度	16,298	17,129	19,829	18,906	18,318	17,359	18,627	18,109	17,995	17,406	18,008	18,202
元年度	18,741	19,326	19,499	19,386	18,436	19,307	18,850	18,649	18,666	18,747	18,405	17,708

※新規学卒を除き、パートタイムを含む。 ※季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）。令和4年12月以前の数値は令和5年1月分公表時に新季節調整値に改定している。

3 正社員有効求人倍率の動向（原数値）【表5】

- 正社員有効求人倍率は0.98倍となり、前年同月を0.15ポイント上回った。

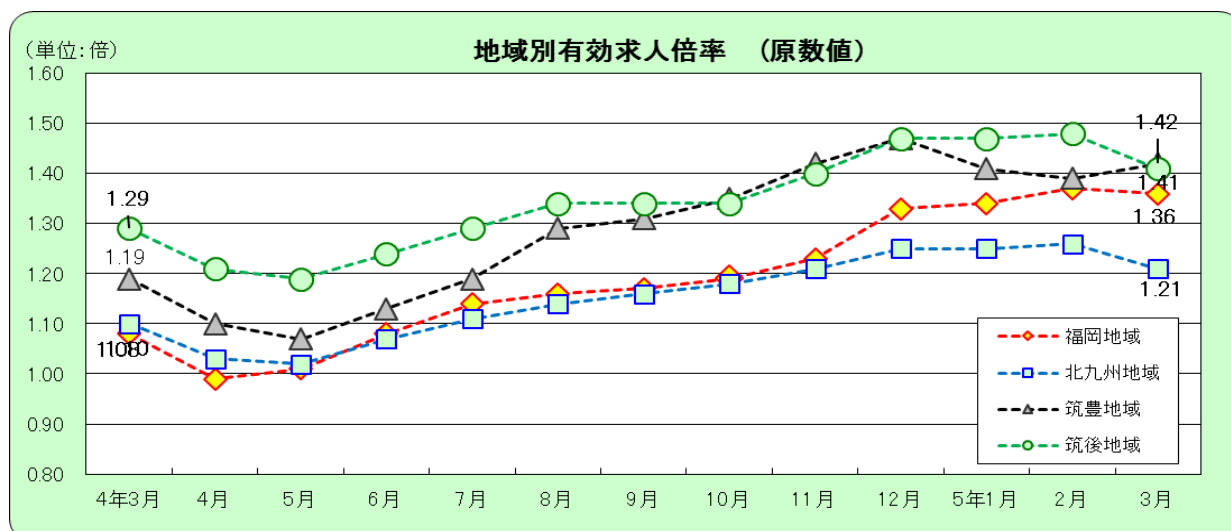


数値は原数値である。

注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 地域別有効求人倍率の動向（原数値）【表6】

- 有効求人倍率を地域別にみると、福岡地域は1.36倍で0.28ポイント、北九州地域は1.21倍で0.11ポイント、筑豊地域は1.42倍で0.23ポイント、筑後地域は1.41倍で0.12ポイントそれぞれ前年同月を上回った。



数値は原数値である。

表1 一般職業紹介状況

令和5年3月

		5年 3月	5年 2月	4年 3月	対前月 増減率、差 (%、ポイント)	原数値 対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	91,631 92,053	92,075 88,687	97,407 98,026			-0.5
	2 新規求職申込件数 (件)	17,098 19,022	17,491 18,026	19,033 20,851			-2.2
	3 月間有効求人数 (人)	119,322 123,128	120,190 120,827	107,033 110,327			-0.7
	4 新規求人数 (人)	41,102 43,317	42,036 43,335	38,140 39,929			-2.2
	5 就職件数 (件)	5,576	4,438	5,758			—
	6 有効求人倍率 (受理地別・季調値) (倍)	1.30	1.31	1.10	—	—	-0.01
	7 新規求人倍率 (受理地別・季調値) (倍)	2.40	2.40	2.00	—	—	0.00
一 般	1 月間有効求職者数 (人)	58,084	55,998	62,401	3.7	-6.9	
	2 新規求職申込件数 (件)	12,565	11,807	13,447	6.4	-6.6	
	3 月間有効求人数 (人)	73,396	72,469	67,031	1.3	9.5	
	4 新規求人数 (人)	25,598	25,238	24,052	1.4	6.4	
	5 就職件数 (件)	3,314	2,588	3,449	28.1	-3.9	
	6 有効求人倍率 (受理地別) (倍)	1.26	1.29	1.07	-0.03	0.19	
	7 新規求人倍率 (受理地別) (倍)	2.04	2.14	1.79	-0.10	0.25	
パ ー ト	1 月間有効求職者数 (人)	33,969	32,689	35,625	3.9	-4.6	
	2 新規求職申込件数 (件)	6,457	6,219	7,404	3.8	-12.8	
	3 月間有効求人数 (人)	49,732	48,358	43,296	2.8	14.9	
	4 新規求人数 (人)	17,719	18,097	15,877	-2.1	11.6	
	5 就職件数 (件)	2,262	1,850	2,309	22.3	-2.0	
	6 有効求人倍率 (受理地別) (倍)	1.46	1.48	1.22	-0.02	0.24	
	7 新規求人倍率 (受理地別) (倍)	2.74	2.91	2.14	-0.17	0.60	

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む原数値。

ただし「全数」1～4欄上段及び6、7欄は 季節調整値。

季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。(令和5年1月分公表時に新季節調整値に改定している。)

表 2 産業別、規模別一般新規求人状況

令和5年3月

	全 数	パート除く	パートタイム	対 前 年 増 減 率 (%)		
				全 数	パート除く	パートタイム
合 計	43,317	25,598	17,719	8.5	6.4	11.6
A、B 農林漁業	118	48	70	-15.7	23.1	-30.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	1	2	-25.0	-50.0	0.0
(052 石炭・亜炭鉱業)	0	0	0	----	----	----
D 建設業	3,467	3,246	221	-3.5	-2.3	-18.1
(06 総合工事業)	1,722	1,592	130	-15.0	-14.7	-18.2
E 製造業	2,345	1,785	560	-6.6	-10.5	8.3
09 食料品製造業	529	266	263	-0.4	-3.6	3.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	40	29	11	-11.1	-12.1	-8.3
11 繊維工業	61	39	22	-4.7	-7.1	0.0
12 木材・木製品製造業	54	44	10	68.8	51.7	233.3
13 家具・装備品製造業	56	51	5	-36.4	-32.9	-58.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	43	31	12	-12.2	-18.4	9.1
15 印刷・同関連業	59	47	12	-22.4	-23.0	-20.0
16 化学工業	89	66	23	-9.2	-15.4	15.0
17 石油製品・石炭製品製造業	6	6	0	-14.3	-14.3	-100.0
18 プラスチック製品製造業	97	76	21	-31.2	-34.5	-16.0
19 ゴム製品製造業	31	30	1	-3.1	-6.3	----
21 窯業・土石製品製造業	120	112	8	-11.8	-11.8	-11.1
22 鉄鋼業	78	71	7	-11.4	-16.5	133.3
23 非鉄金属製造業	19	19	0	-26.9	-20.8	-100.0
24 金属製品製造業	305	282	23	1.0	1.8	-8.0
25 はん用機械器具製造業	206	169	37	28.8	16.6	146.7
26 生産用機械器具製造業	64	60	4	-41.3	-40.6	-50.0
27 業務用機械器具製造業	28	24	4	-34.9	-33.3	-42.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	13	22	-12.5	-61.8	266.7
29 電気機械器具製造業	167	123	44	-18.9	-19.1	-18.5
30 情報通信機械器具製造業	1	0	1	-75.0	-100.0	----
28,30 ハードウェア製造関係	36	13	23	-18.2	-65.8	283.3
31 輸送用機械器具製造業	221	202	19	4.2	-1.0	137.5
(311 自動車・同附属品)	190	176	14	-1.0	-4.9	100.0
(313 船舶製造・修理業、船用機関)	20	19	1	566.7	533.3	----
(273,274,275,323 精密機械器具等)	26	22	4	-25.7	-21.4	-42.9
(275 光学機械器具・レンズ)	0	0	0	-100.0	-100.0	----
(323 時計・同部分品)	0	0	0	----	----	----
20,32 その他の製造業	36	25	11	56.5	31.6	175.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	14	10	4	-51.7	-61.5	33.3
G 情報通信業	821	719	102	-16.0	-17.4	-4.7
(39 情報サービス業)	769	695	74	-5.9	-4.1	-19.6
H 運輸業、郵便業	2,384	1,872	512	17.1	21.0	4.9
I 卸売業、小売業	8,245	3,606	4,639	22.5	17.6	26.6
(50～55 卸売業)	1,386	1,022	364	-9.5	-1.9	-25.6
(56～61 小売業)	6,859	2,584	4,275	31.9	27.7	34.6
(56 各種商品小売業)	2,186	43	2,143	216.8	19.4	227.7
J 金融業、保険業	153	74	79	-3.2	-28.2	43.6
K 不動産業、物品賃貸業	837	535	302	7.2	3.5	14.4
(70 物品賃貸業)	296	211	85	3.1	7.1	-5.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,378	968	410	22.5	22.2	23.1
(73 広告業)	112	54	58	30.2	-8.5	114.8
M 宿泊業、飲食サービス業	2,976	1,091	1,885	27.1	36.0	22.5
(75 宿泊業)	358	128	230	41.5	34.7	45.6
(76 飲食店)	2,213	943	1,270	21.3	38.1	11.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,104	478	626	24.0	47.1	10.8
O 教育、学習支援業	1,127	514	613	36.4	19.0	55.6
P 医療、福祉	12,095	6,831	5,264	0.6	-0.2	1.8
(83 医療業)	4,641	2,883	1,758	1.6	-0.4	5.1
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	7,411	3,925	3,486	0.0	-0.5	0.5
Q 複合サービス事業	149	94	55	91.0	44.6	323.1
R サービス業（他に分類されないもの）	5,763	3,625	2,138	10.3	16.6	0.9
S、T 公務・その他	338	101	237	-27.3	-47.1	-13.5
事 4人以下	8,704	4,958	3,746	16.1	15.8	16.5
業 5～29	21,241	12,584	8,657	4.0	5.4	2.0
所 30～99	8,625	5,273	3,352	7.4	-0.2	22.0
規 100～299	3,619	2,053	1,566	27.1	18.5	40.6
模 300～499	519	335	184	13.3	6.3	28.7
500～999	335	202	133	-0.3	-12.9	27.9
1000人以上	274	193	81	-16.0	-26.6	28.6

表 3 一般求職者内訳

	5年3月	5年2月	4年3月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求職者	※ 19,022	※ 18,026	※ 20,851	-8.8
男	8,134	7,424	8,996	-9.6
女	10,865	10,579	11,828	-8.1
うち受給者	5,798	5,323	5,613	3.3
有効求職者	※ 92,053	※ 88,687	※ 98,026	-6.1
男	41,537	40,064	44,218	-6.1
女	50,347	48,449	53,678	-6.2
うち受給者	33,415	32,787	37,234	-10.3

※ 求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない。

表 4 年齢別常用新規・有効の求職状況

	5年3月	5年2月	4年3月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求人	37,151	36,742	35,953	3.3
新規求職	18,955	17,986	20,751	-8.7
29歳以下	3,813	3,357	4,431	-13.9
30～44歳	5,205	4,930	5,750	-9.5
45～54歳	3,758	3,696	4,037	-6.9
55歳以上	6,179	6,003	6,533	-5.4
新規求人倍率（受理地別）	1.96	2.04	1.73	0.23
有効求人	104,772	101,978	96,369	8.7
有効求職	91,776	88,417	97,686	-6.0
29歳以下	17,250	16,392	18,788	-8.2
30～44歳	25,840	25,097	27,924	-7.5
45～54歳	19,111	18,554	20,481	-6.7
55歳以上	29,575	28,374	30,493	-3.0
有効求人倍率（受理地別）	1.14	1.15	0.99	0.15

（注）新規学卒を除きパートタイムを含む。（原数値）

表5 雇用形態別常用職業紹介状況

令和5年3月

		5年3月	5年2月	4年3月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	57,999	55,913	62,271	-6.9
	2 新規求職申込件数 (件)	12,543	11,796	13,407	-6.4
	3 月間有効求人数 (人)	68,430	67,357	62,324	9.8
	4 新規求人数 (人)	23,971	23,552	22,615	6.0
	5 就職件数 (件)	3,155	2,459	3,261	-3.3
	6 充足数 (件)	3,313	2,619	3,412	-2.9
	7 有効求人倍率(受理地別)(3/1)(倍)	1.18	1.20	1.00	0.18
	8 新規求人倍率(受理地別)(4/2)(倍)	1.91	2.00	1.69	0.22
	9 就職率(5/2×100) (%)	25.2	20.8	24.3	0.9
	10 充足率(6/4×100) (%)	13.8	11.1	15.1	-1.3
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	56,704	54,946	51,381	10.4
	12 新規求人数 (人)	20,266	18,942	18,349	10.4
	13 就職件数 (件)	2,522	1,983	2,538	-0.6
	14 充足数 (件)	2,632	2,104	2,647	-0.6
	15 有効求人倍率(受理地別)(11/1)(倍)	0.98	0.98	0.83	0.15
	16 充足率(14/12×100)(%)	13.0	11.1	14.4	-1.4
常用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	33,777	32,504	35,415	-4.6
	18 新規求職申込件数 (件)	6,412	6,190	7,344	-12.7
	19 月間有効求人数 (人)	36,342	34,621	34,045	6.7
	20 新規求人数 (人)	13,180	13,190	13,338	-1.2
	21 就職件数 (件)	1,952	1,562	2,030	-3.8
	22 充足数 (件)	2,071	1,669	2,160	-4.1
	23 有効求人倍率(受理地別)(19/17)(倍)	1.08	1.07	0.96	0.12
	24 新規求人倍率(受理地別)(20/18)(倍)	2.06	2.13	1.82	0.24
	25 就職率(21/18×100) (%)	30.4	25.2	27.6	2.8
	26 充足率(22/20×100) (%)	15.7	12.7	16.2	-0.5

(注)1. 新規学卒者を除き原数値。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているがパートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表6 雇用失業情勢主要指標(福岡県)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 3月	令和4年度											
		1.55	1.10	1.16	1.31	1.23	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
有効求人倍率 (受理地別)	全国	▲ 0.07	▲ 0.45	0.06	0.15	0.02	1.24	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32
	福岡県	▲ 0.07	▲ 0.46	0.02	0.13	0.00	1.12	1.14	1.16	1.18	1.19	1.21	1.23	1.24	1.25	1.26	1.31	1.30
	福岡	1.67	1.08	1.07	1.19	1.08	0.99	1.01	1.08	1.14	1.16	1.17	1.19	1.23	1.33	1.34	1.37	1.36
	福岡(受理地別)	▲ 0.08	▲ 0.59	▲ 0.01	0.12	0.04	0.02	0.04	0.08	0.09	0.10	0.11	0.14	0.14	0.17	0.17	0.22	0.28
新規求人数 (受理地別)	北九州	1.37	1.00	1.04	1.15	1.10	1.03	1.02	1.07	1.11	1.14	1.16	1.18	1.21	1.25	1.25	1.26	1.21
	筑豊	▲ 0.07	▲ 0.37	0.04	0.11	0.01	0.04	0.06	0.08	0.09	0.10	0.13	0.13	0.14	0.14	0.16	0.18	0.11
	筑後	1.42	1.09	1.15	1.34	1.29	1.21	1.19	1.24	1.29	1.34	1.34	1.34	1.40	1.47	1.47	1.48	1.41
	福岡県	▲ 0.06	▲ 0.33	0.06	0.19	0.16	0.17	0.16	0.20	0.21	0.24	0.21	0.20	0.21	0.25	0.23	0.22	0.12
有効求人数	全国	2.35	1.90	2.08	2.30	2.19	2.20	2.24	2.24	2.32	2.30	2.30	2.33	2.38	2.38	2.38	2.32	2.29
	福岡県	▲ 0.07	▲ 0.45	0.18	0.22	▲ 0.05	0.01	0.04	0.00	0.08	▲ 0.02	0.00	0.03	0.05	0.00	0.00	▲ 0.06	▲ 0.03
	新規求人数	2.23	1.82	1.94	2.21	2.00	2.02	2.10	2.07	2.14	2.19	2.22	2.24	2.25	2.31	2.37	2.40	2.40
	有効求職者数	▲ 0.08	▲ 0.41	0.12	0.27	▲ 0.04	0.02	0.08	▲ 0.03	0.07	0.05	0.03	0.02	0.01	0.06	0.06	0.03	0.00
新規求職者数	有効求人数	121,931	93,284	102,173	114,758	110,327	107,666	109,040	113,112	112,655	114,410	113,691	114,729	115,580	115,423	116,839	120,827	123,128
	新規求人数	499,861	394,204	432,818	482,377	39,929	37,456	37,628	42,565	38,096	38,615	39,475	41,051	39,944	39,366	41,529	43,335	43,317
	有効求職者数	80,140	88,133	94,982	94,492	98,026	103,033	104,223	102,104	96,913	95,517	94,180	93,766	91,000	85,678	86,746	88,687	92,053
	新規求職者数	224,296	216,236	222,581	218,099	20,851	26,035	20,205	19,007	16,558	17,495	17,187	17,519	15,826	12,918	18,301	18,026	19,022
就職件数	有効求職者数	64,443	53,164	54,330	52,223	5,758	4,746	4,624	4,962	4,204	3,998	4,310	4,317	4,076	3,585	3,387	4,438	5,576
	新規求職者数	▲ 9.2	▲ 17.5	2.2	▲ 3.9	▲ 10.2	▲ 11.8	0.6	▲ 0.4	▲ 0.7	4.4	▲ 3.1	▲ 4.4	▲ 9.5	▲ 8.8	▲ 8.5	▲ 0.4	▲ 3.2
	雇用保険適用事業所数	92,993	94,731	96,818	98,436	97,655	97,869	98,146	98,354	98,515	98,570	98,097	98,250	98,413	98,576	98,719	98,861	98,867
	雇用保険被保険者数	1,749,147	1,769,489	1,774,518	1,772,163	1,766,784	1,760,236	1,776,932	1,783,235	1,783,589	1,776,294	1,774,704	1,770,574	1,773,039	1,774,105	1,765,651	1,764,381	1,763,213
資格取得者数	有効求職者数	378,074	344,650	339,546	355,319	27,709	51,632	46,249	32,281	27,002	25,040	23,178	27,337	28,178	22,106	21,745	23,831	26,740
	新規求職者数	0.2	▲ 8.8	▲ 1.5	4.6	6.4	3.6	10.1	▲ 3.3	8.7	7.7	▲ 0.2	6.7	17.9	4.1	▲ 3.3	8.2	▲ 3.5
	資格喪失者数	353,251	330,242	335,828	351,617	26,603	58,677	29,092	26,068	26,604	27,149	25,577	31,080	24,889	20,253	29,330	24,958	27,940
	受給者実人員(一般)	19,517	22,673	21,336	20,597	18,529	18,052	19,998	21,913	22,755	24,489	22,311	21,384	20,433	19,608	19,240	18,578	18,404
完全失業率	全国	2.3	2.9	2.8	※	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	※
	九州ブロック(福岡県)	—	—	—	—	3.0(2.9)	2.8(2.9)	2.8(2.9)	2.8(3.0)	2.8(3.0)	2.8(3.0)	2.8(3.0)	2.7(2.8)	2.7(2.8)	2.7(2.8)	2.7(2.8)	2.7(2.8)	※

(注) 1. 求人倍率(全国・福岡県)は季節調整値(令和4年12月以前の数値は令和5年1月分公表時に季節調整値に改定している。)。完全失業率(全国)は季節調整値。※は公表翌月に記載。

2. 緑色は、前年同月比

3. 一般職業紹介の指標については新規学卒を除き、パートタイムを含む。

4. 年度計の有効求人倍率、有効求職者数、雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数、受給者実人員については、月平均。

5. 九州ブロック・福岡県の完全失業率は、四半期毎に公表。九州ブロックは原数値、福岡県はモデル推計値。

九州・沖縄地域の雇用情勢 (令和5年3月分)

○有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は1.30倍となり、前月を0.01ポイント下回った。

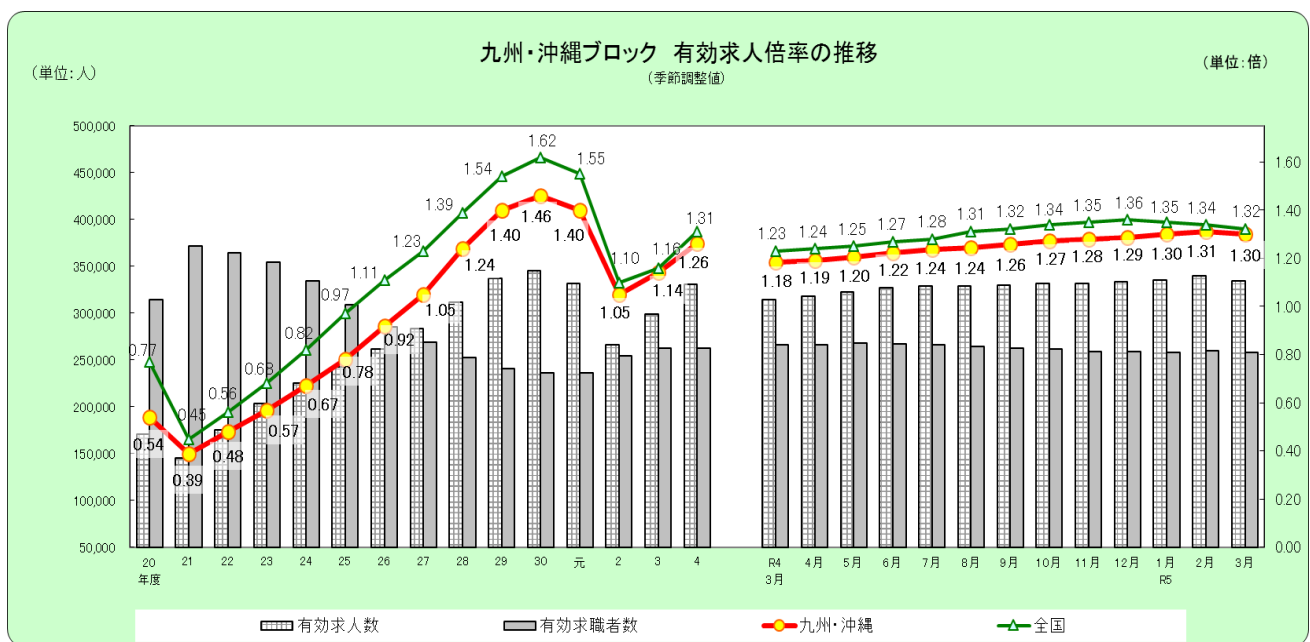
- ・有効求人数（季節調整値）は前月に比べ1.4%減と4か月ぶりに減少した。
- ・有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ0.5%減と2か月ぶりに減少した。

○新規求人倍率（受理地別・季節調整値）は2.20倍となり、前月を0.01ポイント上回った。

- ・新規求人数（季節調整値）は前月に比べ2.1%減と2か月ぶりに減少した。
- ・新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ2.3%減と2か月ぶりに減少した。

○新規求人数（原数値）は、前年同月に比べ2.9%増加した。

○新規求職者数（原数値）は、前年同月に比べ5.4%減少した。



■九州・沖縄ブロック

有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和4年度	1.19	1.20	1.22	1.24	1.24	1.26	1.27	1.28	1.29	1.30	1.31	1.30
令和3年度	1.09	1.10	1.11	1.12	1.12	1.13	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.18
令和2年度	1.18	1.09	1.05	1.03	1.01	0.99	1.00	1.01	1.02	1.03	1.05	1.07
令和元年度	1.47	1.45	1.45	1.45	1.45	1.43	1.43	1.42	1.42	1.35	1.30	1.25

有効求人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和4年度	317,899	322,291	327,119	329,243	329,025	330,257	332,123	331,908	333,770	335,033	339,481	334,771
令和3年度	284,697	285,422	285,220	288,406	292,099	295,088	297,609	302,368	307,341	314,189	313,865	314,748
令和2年度	274,916	254,658	252,708	256,604	260,059	257,535	264,972	270,458	272,882	273,424	275,616	280,138
令和元年度	347,111	346,066	346,868	346,160	341,932	339,465	335,041	332,723	332,109	318,423	310,623	294,931

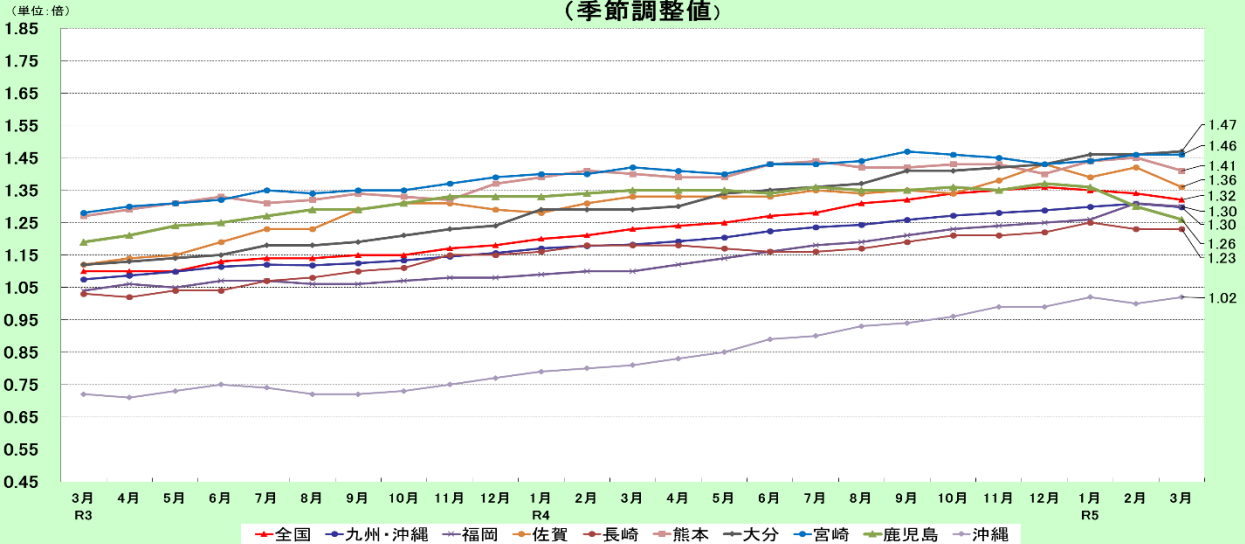
有効求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和4年度	266,603	267,762	267,244	266,424	264,575	262,512	261,278	259,240	259,172	257,916	259,413	257,992
令和3年度	262,091	259,932	256,161	257,508	261,203	262,287	262,491	263,915	265,714	268,366	266,517	266,203
令和2年度	232,433	234,281	241,174	250,163	258,272	259,882	264,051	266,957	268,278	264,402	261,962	260,732
令和元年度	236,044	238,088	238,429	238,804	236,316	236,652	234,923	234,715	234,630	235,461	238,453	235,265

※数値は季節調整値。令和4年12月以前の数値は令和5年1月分公表時に新季節調整値に改定している。

注) 本公表資料における有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数及び新規求人数は、九州・沖縄地域の各労働局管内のハローワークが受理した求人数（受理地別求人数）により算出したものである。

注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

九州・沖縄八県の有効求人倍率の推移 (季節調整値)

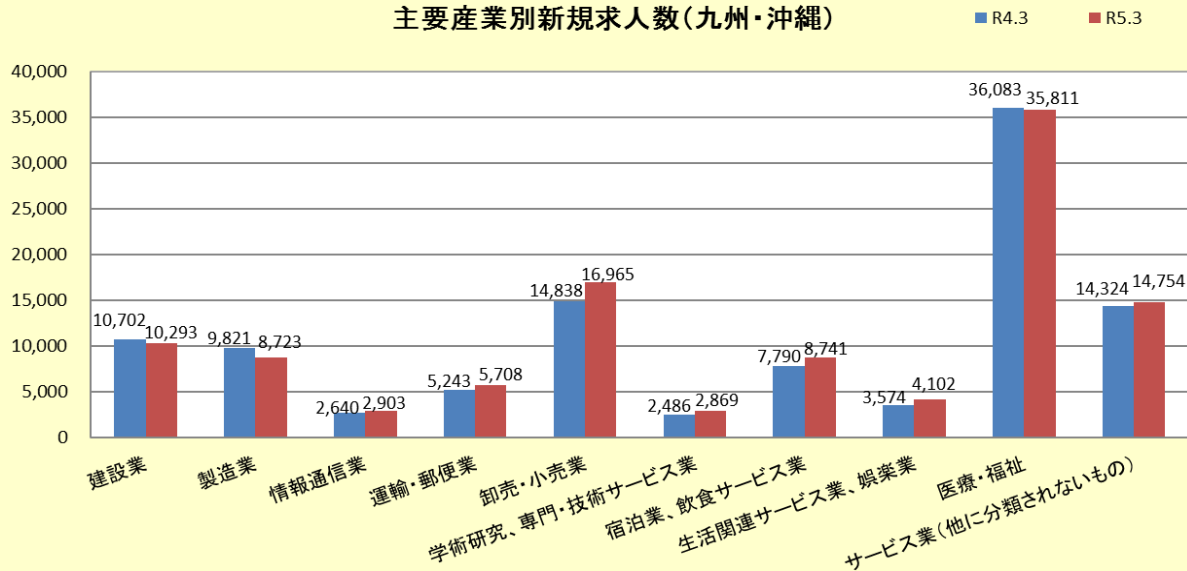


	R4年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5年 1月	2月	3月	前月差
全国	1.23	1.24	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	▲ 0.02
九州・沖縄	1.18	1.19	1.20	1.22	1.24	1.24	1.26	1.27	1.28	1.29	1.30	1.31	1.30	▲ 0.01
福岡	1.10	1.12	1.14	1.16	1.18	1.19	1.21	1.23	1.24	1.25	1.26	1.31	1.30	▲ 0.01
佐賀	1.33	1.33	1.33	1.33	1.35	1.34	1.35	1.34	1.38	1.43	1.39	1.42	1.36	▲ 0.06
長崎	1.18	1.18	1.17	1.16	1.16	1.17	1.19	1.21	1.21	1.22	1.25	1.23	1.23	0.00
熊本	1.40	1.39	1.39	1.43	1.44	1.42	1.42	1.43	1.43	1.40	1.44	1.45	1.41	▲ 0.04
大分	1.29	1.30	1.34	1.35	1.36	1.37	1.41	1.41	1.42	1.43	1.46	1.46	1.47	0.01
宮崎	1.42	1.41	1.40	1.43	1.43	1.44	1.47	1.46	1.45	1.43	1.44	1.46	1.46	0.00
鹿児島	1.35	1.35	1.35	1.34	1.36	1.35	1.35	1.36	1.35	1.37	1.36	1.30	1.26	▲ 0.04
沖縄	0.81	0.83	0.85	0.89	0.90	0.93	0.94	0.96	0.99	0.99	1.02	1.00	1.02	0.02

産業別新規求人数の対前年同月比 (九州・沖縄計)

建設業	(▲ 3.8 %)	製造業	(▲ 11.2 %)
情報通信業	(10.0 %)	運輸・郵便業	(8.9 %)
卸売・小売業	(14.3 %)	金融・保険業	(7.6 %)
不動産業	(0.6 %)	学術研究、専門・技術サービス業	(15.4 %)
宿泊業、飲食サービス業	(12.2 %)	生活関連サービス業、娯楽業	(14.8 %)
医療・福祉	(▲ 0.8 %)	サービス業(他に分類されないもの)	(3.0 %)

主要産業別新規求人数(九州・沖縄)



九州・沖縄八県労働市場主要指標

令和5年3月

項 目	単位	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		沖縄県		合 計	
1 新規求職者数 季節調整値	人	19,022	▲ 8.8	3,755	▲ 0.2	5,974	0.4	6,231	▲ 3.7	5,011	▲ 1.3	4,915	0.1	7,969	4.7	6,432	▲ 20.4	59,309	▲ 5.4
		17,098	▲ 2.2	3,427	1.2	5,224	▲ 6.2	5,525	▲ 0.5	4,370	2.1	4,385	▲ 2.0	7,020	▲ 2.9	5,042	▲ 5.6	52,091	▲ 2.3
2 新規求人数 季節調整値	人	43,317	8.5	7,103	2.4	10,197	2.3	13,826	▲ 4.0	9,505	1.8	10,985	2.7	15,009	▲ 5.3	11,019	6.2	120,961	2.9
		41,102	▲ 2.2	6,978	▲ 1.7	9,596	▲ 2.5	12,871	▲ 8.4	9,067	▲ 1.6	10,408	5.2	14,520	▲ 1.7	9,809	▲ 0.6	114,351	▲ 2.1
3 有効求職者数 季節調整値	人	92,053	▲ 6.1	15,247	1.3	23,642	1.5	28,203	0.1	19,001	▲ 6.4	20,616	0.3	34,849	4.6	31,641	▲ 10.7	265,252	▲ 3.2
		91,631	▲ 0.5	14,820	▲ 0.2	22,960	1.3	27,677	▲ 0.2	18,162	▲ 0.1	20,242	▲ 0.3	33,680	▲ 0.6	28,820	▲ 3.1	257,992	▲ 0.5
4 有効求人数 季節調整値	人	123,128	11.6	21,126	4.1	29,880	6.0	40,772	1.1	28,128	6.8	31,172	3.9	45,662	▲ 2.6	33,521	12.2	353,389	6.4
		119,322	▲ 0.7	20,222	▲ 4.0	28,154	0.9	38,964	▲ 3.0	26,735	0.9	29,525	▲ 0.7	42,563	▲ 3.4	29,286	▲ 1.9	334,771	▲ 1.4
5 就職者数	人	5,576	▲ 3.2	1,756	0.5	2,851	1.9	2,759	8.5	2,480	6.3	2,288	1.9	3,698	6.4	3,540	16.9	24,948	4.3
6 紹介件数	件	16,679	▲ 9.2	3,703	▲ 4.4	6,469	▲ 2.0	5,641	▲ 2.4	5,341	▲ 1.7	5,042	1.1	7,155	▲ 2.5	6,570	▲ 7.9	56,600	▲ 4.9
7 新規求人倍率 受理地別・ 季節調整値	倍	2.28	0.37	1.89	0.05	1.71	0.03	2.22	▲ 0.01	1.90	0.06	2.23	0.05	1.88	▲ 0.20	1.71	0.43	2.04	0.17
		2.40	0.00	2.04	▲ 0.06	1.84	0.07	2.33	▲ 0.20	2.07	▲ 0.08	2.37	0.16	2.07	0.03	1.95	0.10	2.20	0.01
8 有効求人倍率 受理地別・ 季節調整値	倍	1.34	0.21	1.39	0.04	1.26	0.05	1.45	0.02	1.48	0.18	1.51	0.05	1.31	▲ 0.10	1.06	0.22	1.33	0.12
		1.30	▲ 0.01	1.36	▲ 0.06	1.23	0.00	1.41	▲ 0.04	1.47	0.01	1.46	0.00	1.26	▲ 0.04	1.02	0.02	1.30	▲ 0.01
9 雇用保険 被保険者数	千人	1,763	▲ 0.2	240	0.0	359	▲ 1.1	501	0.4	329	▲ 0.6	300	▲ 0.3	460	▲ 0.2	445	0.0	4,397	▲ 0.2
10 雇用保険 受給者実人員	人	18,404	▲ 0.7	2,693	▲ 2.5	4,681	0.1	5,924	0.5	4,033	▲ 7.1	3,812	▲ 1.2	5,613	▲ 0.8	4,956	▲ 0.1	50,116	▲ 1.1

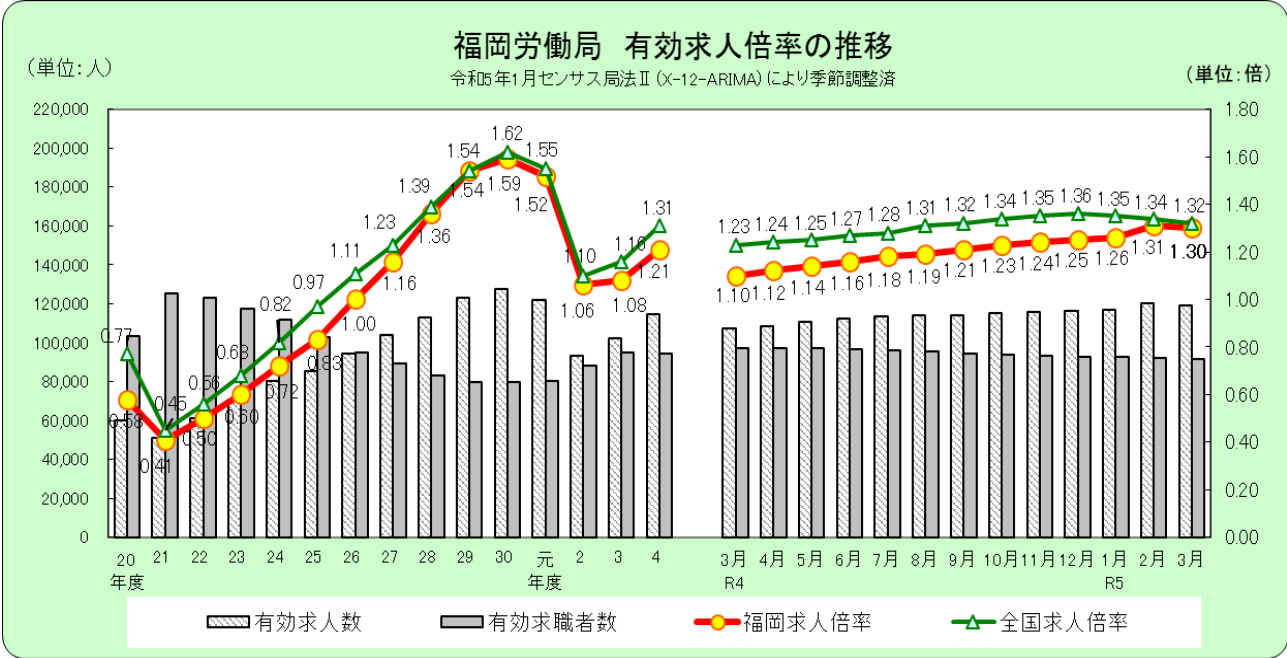
(注)1 1～8は新規学卒除き、パートタイムを含む。

2 9は一般、高齢、短時間を含む、10は基本手当基本分(高年齢、特例を除き、短時間を含む)。

3 各県の左側は実数。右側は前年比(%・ポ)、ただし季節調整値は前月比(%・ポ)。

福岡労働局雇用情勢 (令和4年度分)

- 令和4年度平均の有効求人倍率は1.21倍となり、前年度の1.08倍を0.13ポイント上回った。
- 令和4年度の有効求人数は前年度に比べ12.3%増加し、有効求職者数は0.5%減少した。
- 令和4年度の新規求人数は前年度に比べ11.5%増加し、新規求職者数は2.0%減少した。



※月別の数値は季節調整値である。

■一般職業紹介状況年度平均の推移

	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率
	対前年度比		対前年度比			対前年度比		対前年度比		
	人	%	人	%	倍	人	%	人	%	倍
平成20年度	59,944	▲ 24.7	103,591	4.1	0.58	22,760	▲ 22.9	26,387	7.9	0.86
平成21年度	50,859	▲ 15.2	125,281	20.9	0.41	20,701	▲ 9.0	29,311	11.1	0.71
平成22年度	61,359	20.6	123,163	▲ 1.7	0.50	24,846	20.0	29,533	0.8	0.84
平成23年度	70,696	15.2	117,640	▲ 4.5	0.60	27,314	9.9	27,868	▲ 5.6	0.98
平成24年度	80,036	13.2	111,557	▲ 5.2	0.72	30,275	10.8	26,157	▲ 6.1	1.16
平成25年度	85,542	6.9	102,657	▲ 8.0	0.83	31,846	5.2	24,381	▲ 6.8	1.31
平成26年度	94,393	10.3	94,751	▲ 7.7	1.00	34,616	8.7	23,106	▲ 5.2	1.50
平成27年度	103,750	9.9	89,299	▲ 5.8	1.16	37,522	8.4	21,840	▲ 5.5	1.72
平成28年度	112,954	8.9	83,085	▲ 7.0	1.36	40,206	7.2	20,353	▲ 6.8	1.98
平成29年度	123,028	8.9	79,813	▲ 3.9	1.54	43,405	8.0	19,591	▲ 3.7	2.22
平成30年度	127,341	3.5	79,988	0.2	1.59	44,428	2.4	19,218	▲ 1.9	2.31
令和元年度	121,931	▲ 4.2	80,140	0.2	1.52	41,655	▲ 6.2	18,691	▲ 2.7	2.23
令和2年度	93,284	▲ 23.5	88,133	10.0	1.06	32,850	▲ 21.1	18,020	▲ 3.6	1.82
令和3年度	102,173	9.5	94,982	7.8	1.08	36,068	9.8	18,548	2.9	1.94
令和4年度	114,758	12.3	94,492	▲ 0.5	1.21	40,198	11.5	18,175	▲ 2.0	2.21

1. 新規学卒を除きパートタイムを含む。
2. 数値は、原数値の月平均である。

■産業別新規求人(年度計)の推移

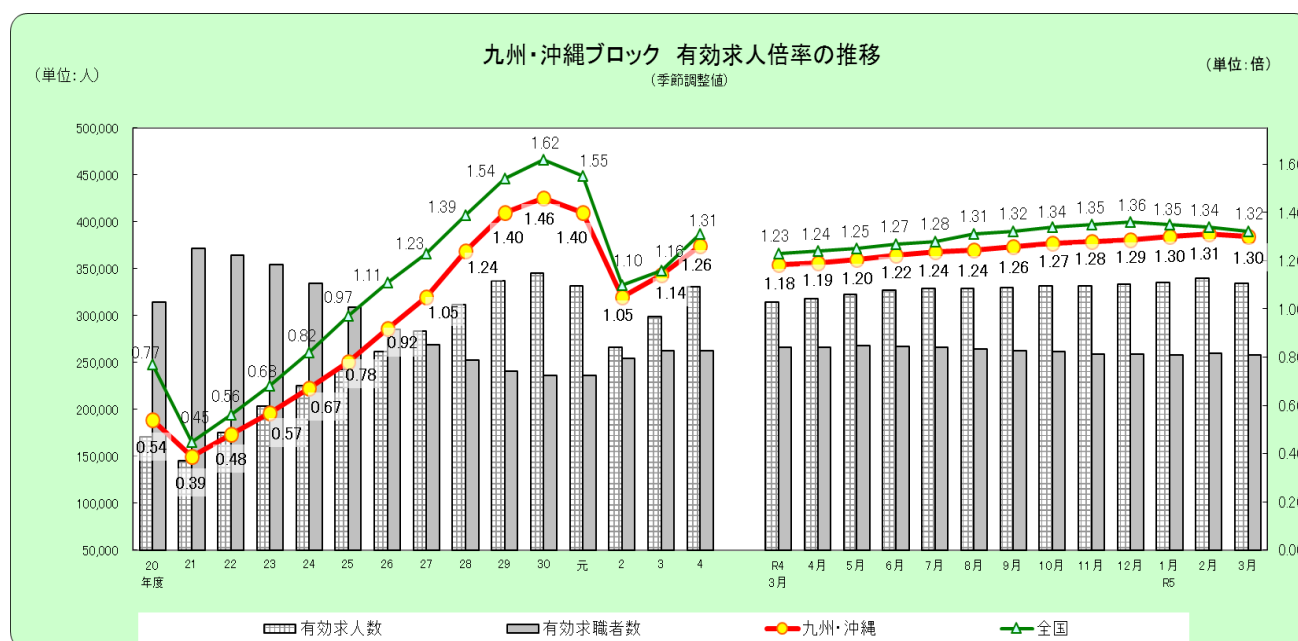
(福岡労働局)

産業	月日	令和2年度計		令和3年度計		令和4年度計		
		人		人	前年比%	人	前年比%	前々年比%
産業計		394,204		432,818	9.8	482,377	11.5	22.4
建設業		35,093		37,668	7.3	38,347	1.8	9.3
製造業		20,619		26,781	29.9	28,840	7.7	39.9
	食料品	5,232		6,202	18.5	6,734	8.6	28.7
	飲料・タバコ	382		458	19.9	481	5.0	25.9
	繊維工業	631		705	11.7	748	6.1	18.5
	木材・木製品	265		427	61.1	452	5.9	70.6
	家具・装備品	644		700	8.7	636	▲ 9.1	▲ 1.2
	パルプ・紙・紙加工品	305		401	31.5	466	16.2	52.8
	印刷・同関連	458		625	36.5	627	0.3	36.9
	化学工業・石油・石炭	925		1,304	41.0	1,569	20.3	69.6
	プラスチック製品	945		1,206	27.6	1,277	5.9	35.1
	ゴム製品	161		333	106.8	385	15.6	139.1
	窯業・土石製品	1,075		1,533	42.6	1,457	▲ 5.0	35.5
	鉄鋼・非鉄金属	760		1,159	52.5	1,283	10.7	68.8
	金属製品	2,912		3,712	27.5	3,843	3.5	32.0
	はん用機械器具	1,467		1,952	33.1	2,140	9.6	45.9
	生産用機械器具	1,032		1,276	23.6	1,097	▲ 14.0	6.3
	業務用機械器具	235		278	18.3	281	1.1	19.6
	電子部品デバイス	237		428	80.6	299	▲ 30.1	26.2
	電気機械器具	1,059		1,716	62.0	2,006	16.9	89.4
	情報通信機械器具	50		34	▲ 32.0	61	79.4	22.0
	輸送用機械器具	1,571		1,967	25.2	2,575	30.9	63.9
情報通信業		9,458		10,329	9.2	9,882	▲ 4.3	4.5
運輸業、郵便業		20,211		21,043	4.1	23,915	13.6	18.3
卸売業、小売業		77,106		74,625	▲ 3.2	92,880	24.5	20.5
	卸売業	13,905		15,164	9.1	18,009	18.8	29.5
	小売業	63,201		59,461	▲ 5.9	74,871	25.9	18.5
金融業、保険業		2,156		1,855	▲ 14.0	1,820	▲ 1.9	▲ 15.6
不動産業、物品賃貸業		7,840		8,573	9.3	8,559	▲ 0.2	9.2
学術研究、専門・技術サービス業		12,253		12,620	3.0	14,375	13.9	17.3
宿泊業、飲食サービス業		24,518		28,180	14.9	31,454	11.6	28.3
生活関連サービス業、娯楽業		11,145		12,579	12.9	14,692	16.8	31.8
教育、学習支援業		7,531		9,471	25.8	10,041	6.0	33.3
医療、福祉		111,114		127,896	15.1	137,647	7.6	23.9
複合サービス事業		1,607		1,402	▲ 12.8	1,967	40.3	22.4
サービス業		46,165		53,269	15.4	61,234	15.0	32.6
	その他のサービス	27,239		30,801	13.1	37,758	22.6	38.6

※学卒を除きパートタイムを含む。

九州・沖縄地域の雇用情勢 (令和4年度分)

- 令和4年度平均の有効求人倍率は1.26倍となり、前年の1.14倍を0.12ポイント上回った。
- 令和4年度の有効求人数は前年度に比べ10.6%増加し、有効求職者数は同水準となった。
- 令和4年度の新規求人数は前年度に比べ9.1%増加し、新規求職者数は1.9%減少した。



※月別の数値は季節調整値である。

■一般職業紹介状況年度平均の推移(九州・沖縄)

	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率
	人	対前年度比 %	人	対前年度比 %		人	対前年度比 %	人	対前年度比 %	
平成20年度	170,360	▲ 20.6	314,596	4.3	0.54	66,372	▲ 18.1	80,949	6.4	0.82
平成21年度	145,374	▲ 14.7	371,984	18.2	0.39	61,365	▲ 7.5	87,826	8.5	0.70
平成22年度	175,182	20.5	364,151	▲ 2.1	0.48	72,097	17.5	89,745	2.2	0.80
平成23年度	203,146	16.0	354,264	▲ 2.7	0.57	80,016	11.0	85,705	▲ 4.5	0.93
平成24年度	224,911	10.7	334,198	▲ 5.7	0.67	86,979	8.7	79,082	▲ 7.7	1.10
平成25年度	242,614	7.9	309,310	▲ 7.4	0.78	92,122	5.9	74,207	▲ 6.2	1.24
平成26年度	261,336	7.7	285,236	▲ 7.8	0.92	97,695	6.0	70,023	▲ 5.6	1.40
平成27年度	283,187	8.4	269,123	▲ 5.6	1.05	104,312	6.8	66,450	▲ 5.1	1.57
平成28年度	312,108	10.2	252,340	▲ 6.2	1.24	113,007	8.3	62,180	▲ 6.4	1.82
平成29年度	337,195	8.0	241,213	▲ 4.4	1.40	120,309	6.5	59,649	▲ 4.1	2.02
平成30年度	345,472	2.5	236,257	▲ 2.1	1.46	122,171	1.5	57,675	▲ 3.3	2.12
令和元年度	331,531	▲ 4.0	236,356	0.0	1.40	115,195	▲ 5.7	56,248	▲ 2.5	2.05
令和2年度	266,589	▲ 19.6	254,773	7.8	1.05	95,247	▲ 17.3	53,940	▲ 4.1	1.77
令和3年度	298,592	12.0	262,652	3.1	1.14	106,195	11.5	55,170	2.3	1.92
令和4年度	330,342	10.6	262,650	0.0	1.26	115,849	9.1	54,140	▲ 1.9	2.14

1. 新規学卒を除きパートタイムを含む。
2. 数値は、原数値の月平均である。

■産業別新規求人(年度計)の推移

(九州・沖縄地域)

産業	月日	令和2年度計	令和3年度計		令和4年度計		
		人	人	前年比%	人	前年比%	前々年比%
産業計		1,142,960	1,274,334	11.5	1,390,192	9.1	21.6
建設業		108,539	117,181	8.0	119,130	1.7	9.8
製造業		82,311	106,493	29.4	113,899	7.0	38.4
	食料品	25,843	29,986	16.0	32,427	8.1	25.5
	飲料・タバコ	2,598	3,046	17.2	3,720	22.1	43.2
	繊維工業	3,487	3,895	11.7	4,860	24.8	39.4
	木材・木製品	2,601	3,197	22.9	3,303	3.3	27.0
	家具・装備品	1,174	1,359	15.8	1,330	▲ 2.1	13.3
	パルプ・紙・紙加工品	771	1,078	39.8	1,201	11.4	55.8
	印刷・同関連	1,602	2,158	34.7	2,227	3.2	39.0
	化学工業・石油・石炭	2,478	3,287	32.6	3,732	13.5	50.6
	プラスチック製品	2,558	3,699	44.6	3,757	1.6	46.9
	ゴム製品	475	866	82.3	959	10.7	101.9
	窯業・土石製品	4,149	5,225	25.9	5,775	10.5	39.2
	鉄鋼・非鉄金属	1,430	1,892	32.3	2,150	13.6	50.3
	金属製品	6,733	8,365	24.2	8,771	4.9	30.3
	はん用機械器具	3,526	4,745	34.6	5,432	14.5	54.1
	生産用機械器具	2,838	4,414	55.5	4,003	▲ 9.3	41.1
	業務用機械器具	1,100	1,387	26.1	1,457	5.0	32.5
	電子部品デバイス	6,134	9,964	62.4	9,756	▲ 2.1	59.0
	電気機械器具	3,692	6,443	74.5	6,600	2.4	78.8
	情報通信機械器具	692	907	31.1	747	▲ 17.6	7.9
	輸送用機械器具	6,745	8,544	26.7	9,477	10.9	40.5
情報通信業		25,136	28,272	12.5	30,090	6.4	19.7
運輸業、郵便業		53,059	57,365	8.1	63,627	10.9	19.9
卸売業、小売業		164,936	170,268	3.2	195,104	14.6	18.3
	卸売業	33,654	37,977	12.8	41,801	10.1	24.2
	小売業	131,282	132,291	0.8	153,303	15.9	16.8
金融業、保険業		6,445	6,668	3.5	6,942	4.1	7.7
不動産業、物品賃貸業		17,439	20,172	15.7	21,047	4.3	20.7
学術研究、専門・技術サービス業		27,959	30,567	9.3	32,810	7.3	17.4
宿泊業、飲食サービス業		66,199	80,209	21.2	96,483	20.3	45.7
生活関連サービス業、娯楽業		34,320	38,678	12.7	44,872	16.0	30.7
教育、学習支援業		20,758	23,210	11.8	25,414	9.5	22.4
医療、福祉		346,102	385,814	11.5	410,621	6.4	18.6
複合サービス事業		7,984	7,524	▲ 5.8	8,960	19.1	12.2
サービス業		132,156	153,808	16.4	168,829	9.8	27.7
	その他のサービス	72,839	80,439	10.4	90,707	12.8	24.5

※学卒を除きパートタイムを含む。

報道関係者 各位

令和5年4月28日

【照会先】

職業安定部職業安定課

課長 岡村 克則（内線 4901）

課長補佐 大谷 正俊（内線 4908）

（代表電話）092（434）9801

（直通電話）092（434）9802

令和5年3月新規学校卒業者の求人・求職・内定等状況

～令和4年度の高卒内定率は調査開始以来、過去最高
大卒等内定率は過去2番目の高さに～

福岡労働局は、令和5年3月に福岡県内の中学、高校、大学等を卒業する生徒・学生について、令和5年3月末現在の求人・求職等状況を取りまとめましたので、公表します。

○ 高校新卒者の求人数は、17,837人（対前年同月比16.0%増）となりました。

○ 高校新卒者の求職者数は、5,242人（対前年同月比5.1%減）となり、その結果、求人倍率は、3.40倍（対前年同月比0.62ポイント上昇）となりました。

福岡労働局では、一人でも多くの学生・生徒の就職が決定するよう、学校と緊密な連携を図りながら、引き続ききめ細かな支援を行っていきます。

【高校新卒者 ※】

○求人数	17,837人（対前年同月比16.0%増）
○求職者数	5,242人（同5.1%減）
○求人倍率	3.40倍（同0.62ポイント上昇）
○就職内定者数	5,215人（同4.9%減）
○就職内定率	99.5%（同0.2ポイント上昇）

【大学等新卒者】

○求職者数	21,581人（対前年同月比1.5%増）
○就職内定者数	20,532人（同2.6%増）
○就職内定率	95.1%（同1.0ポイント上昇）

※ 高校の求人数は、福岡県内で受理したものです。

● 公表数値等は、福岡労働局ホームページでも確認できます。

ホーム > 事例・統計情報 > 職業紹介状況・職業安定業務等

> 統計情報 > 新規学校卒業者の求人・求職・就職内定等状況

https://jsite.mhlw.go.jp/fukuoka-roudoukyoku/jirei_toukei/shokugyou_shoukai/toukei/antei13.html

令和5年3月新規中学校・高等学校卒業者の求人・求職・就職内定状況

(令和5年3月末現在) NO. 2

2

		求 人 数			求 職 者 数			求 人 倍 率			就職内定者数			就職内定率		
		5年3月	前年同月	前年比	5年3月	前年同月	前年比	5年3月	前年同月	前年差	5年3月	前年同月	前年比	5年3月	前年同月	前年差
中 学 校	合 計	40	19	110.5%	10	11	-9.1%	4.00	1.73	2.27	10	7	42.9%	100.0%	63.6%	36.4
	男計				8	9	-11.1%				8	6	33.3%	100.0%	66.7%	33.3
	女計				2	2	0.0%				2	1	100.0%	100.0%	50.0%	50.0
	県内希望者分				6	4	50.0%				6	4	50.0%	100.0%	100.0%	0.0
	男計				4	3	33.3%				4	3	33.3%	100.0%	100.0%	0.0
	女計				2	1	100.0%				2	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0
	県外希望者分				4	7	-42.9%				4	3	33.3%	100.0%	42.9%	57.1
	男計				4	6	-33.3%				4	3	33.3%	100.0%	50.0%	50.0
	女計				0	1	-100.0%				0	0	—	—	0.0%	—
	合 計	17,837	15,375	16.0%	5,242	5,525	-5.1%	3.40	2.78	0.62	5,215	5,485	-4.9%	99.5%	99.3%	0.2
高 等 学 校	男計				3,290	3,421	-3.8%				3,282	3,405	-3.6%	99.8%	99.5%	0.3
	女計				1,952	2,104	-7.2%				1,933	2,080	-7.1%	99.0%	98.9%	0.1
	県内希望者分				4,232	4,485	-5.6%				4,205	4,447	-5.4%	99.4%	99.2%	0.2
	男計				2,520	2,636	-4.4%				2,512	2,622	-4.2%	99.7%	99.5%	0.2
	女計				1,712	1,849	-7.4%				1,693	1,825	-7.2%	98.9%	98.7%	0.2
	県外希望者分				1,010	1,040	-2.9%				1,010	1,038	-2.7%	100.0%	99.8%	0.2
	男計				770	785	-1.9%				770	783	-1.7%	100.0%	99.7%	0.3
	女計				240	255	-5.9%				240	255	-5.9%	100.0%	100.0%	0.0

※ 中学、高校の求人数は、福岡県内で受理したものです。

管内事業所からの産業・規模別求人状況 (令和5年3月末現在)

項目		高等学校卒業生				
		令和5年3月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					5年3月	前年同月
産業・規模別						
産業別	A, B農、林、漁業 (01～04)	43	29	48.3%	23	19
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	5		0	2
	D建設業 (06～08)	3,667	3,538	3.6%	894	855
	E製造業 (09～32)	4,513	3,680	22.6%	889	835
	09 食料品製造業	612	556	10.1%	118	116
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	38	41	-7.3%	13	14
	11 繊維工業	54	42	28.6%	13	15
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	52	45	15.6%	15	12
	13 家具・装備品製造業	54	49	10.2%	27	23
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	74	60	23.3%	25	20
	15 印刷・同関連産業	86	91	-5.5%	25	22
	16 化学工業	261	199	31.2%	41	41
	17 石油製品・石炭製品製造業	46	15	206.7%	2	3
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	213	142	50.0%	44	40
	19 ゴム製品製造業	123	61	101.6%	13	15
	21 窯業・土石製品製造業	197	128	53.9%	47	41
	22 鉄鋼業	376	263	43.0%	43	38
	23 非鉄金属製造業	60	51	17.6%	18	17
	24 金属製品製造業	543	490	10.8%	140	132
	25 はん用機械器具製造業	273	257	6.2%	77	69
	26 生産用機械器具製造業	198	202	-2.0%	50	49
	27 業務用機械器具製造業	43	36	19.4%	11	11
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	80	90	-11.1%	14	16
	29 電気機械器具製造業	336	247	36.0%	71	66
	30 情報通信機械器具製造業	31	6	416.7%	3	2
	31 輸送用機械器具製造業	737	596	23.7%	69	66
	20、32 その他の製造業	26	13	100.0%	10	7
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	209	199	5.0%	17	18
	G情報通信業 (37～41)	192	161	19.3%	42	36
	H運輸業、郵便業 (42～49)	1,026	904	13.5%	154	145
	I卸売業・小売業 (50～61)	2,827	2,136	32.4%	434	427
	50～55 卸売業	706	694	1.7%	222	201
	56～61 小売業	2,121	1,442	47.1%	212	226
	J金融・保険業 (62～67)	75	77	-2.6%	22	19
	K不動産業、物品賃貸業 (68～70)	163	223	-26.9%	38	42
	L学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	349	307	13.7%	104	97
	M宿泊業、飲食サービス業 (75～77)	699	473	47.8%	84	71
	76 飲食店	581	421	38.0%	61	52
	N生活関連サービス業、娯楽業 (78～80)	659	602	9.5%	107	98
	O教育、学習支援業 (81,82)	29	35	-17.1%	11	11
	P医療、福祉(83～85)	2,077	1,861	11.6%	452	447
	Q複合サービス業 (86,87)	86	85	1.2%	21	26
	Rサービス業(他に分類されないもの) (88～96)	1,203	1,039	15.8%	177	171
	91 職業紹介・労働者派遣業	128	143	-10.5%	19	17
	92 その他の事業サービス業	671	524	28.1%	87	82
	S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	20	21	-4.8%	1	2
合計		17,837	15,375	16.0%	3,470	3,321
規模別	29 人 以下	2,535	2,611	-2.9%	1,101	1,079
	30 ～ 99 人	3,444	3,130	10.0%	959	898
	100 ～ 299 人	3,743	3,440	8.8%	717	686
	300 ～ 499 人	1,417	1,161	22.0%	217	212
	500 ～ 999 人	1,734	1,186	46.2%	177	166
	1,000 人 以上	4,964	3,847	29.0%	299	280

令和5年3月中学校・高等学校卒業者の求職・就職内(決)定状況 (令和5年3月末現在)

4

		中 学 校			高 等 学 校			学 科 別														
								商 業 科			工 業 科			農 業 科			家 庭 科 そ の 他			普 通 科		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
求職者数	計	(132)	(99)	(33)	(6,508)	(4,084)	(2,424)															
		10	8	2	5,242	3,290	1,952	627	249	378	2,033	1,835	198	239	158	81	824	221	603	1,519	827	692
	県内	(121)	(89)	(32)	(5,277)	(3,165)	(2,112)															
		6	4	2	4,232	2,520	1,712	554	195	359	1,394	1,247	147	208	134	74	684	190	494	1,392	754	638
	県外	(11)	(10)	(1)	(1,231)	(919)	(312)															
		4	4	0	1,010	770	240	73	54	19	639	588	51	31	24	7	140	31	109	127	73	54
(決定)就職内定者数	計	(96)	(76)	(20)	(6,354)	(4,013)	(2,341)															
		10	8	2	5,215	3,282	1,933	626	249	377	2,033	1,835	198	236	155	81	818	220	598	1,502	823	679
	県内	(86)	(66)	(20)	(5,132)	(3,098)	(2,034)															
		6	4	2	4,205	2,512	1,693	553	195	358	1,394	1,247	147	205	131	74	678	189	489	1,375	750	625
	県外	(10)	(10)	(0)	(1,222)	(915)	(307)															
		4	4	0	1,010	770	240	73	54	19	639	588	51	31	24	7	140	31	109	127	73	54
(決定)就職内定率	計	(72.7%)	(76.8%)	(60.6%)	(97.6%)	(98.3%)	(96.6%)															
		100.0%	100.0%	100.0%	99.5%	99.8%	99.0%	99.8%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	98.7%	98.1%	100.0%	99.3%	99.5%	99.2%	98.9%	99.5%	98.1%
	県内	(71.1%)	(74.2%)	(62.5%)	(97.3%)	(97.9%)	(96.3%)															
		100.0%	100.0%	100.0%	99.4%	99.7%	98.9%	99.8%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	98.6%	97.8%	100.0%	99.1%	99.5%	99.0%	98.8%	99.5%	98.0%
	県外	(90.9%)	(100.0%)	(-)	(99.3%)	(99.6%)	(98.4%)															
		100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
前年同月就職内定(決定)率	計																					
		63.6%	66.7%	50.0%	99.3%	99.5%	98.9%	99.6%	99.5%	99.6%	100.0%	99.9%	100.0%	99.7%	100.0%	99.2%	99.2%	98.9%	99.3%	98.2%	98.6%	97.7%
	県内																					
		100.0%	100.0%	100.0%	99.2%	99.5%	98.7%	99.8%	100.6%	99.5%	99.9%	99.9%	100.0%	99.6%	100.0%	99.1%	99.1%	98.7%	99.2%	98.0%	98.4%	97.5%
	県外																					
		42.9%	50.0%	0.0%	99.8%	99.7%	100.0%	97.3%	94.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(ポイント)前年同月差	計																					
		36.4	33.3	50.0	0.2	0.3	0.1	0.3	0.5	0.2	0.0	0.1	0.0	▲ 0.9	▲ 1.9	0.8	0.1	0.6	▲ 0.1	0.7	1.0	0.4
	県内																					
		0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	▲ 0.0	▲ 0.6	0.2	0.1	0.1	0.0	▲ 1.1	▲ 2.2	0.9	0.0	0.8	▲ 0.2	0.8	1.0	0.4
	県外																					
		57.1	50.0	-	0.2	0.3	0.0	2.7	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※ () 欄は、自営、縁故就職、公務員への応募等学校又は安定所の紹介によらない者を含めて計上。

令和5年3月新規学校卒業者の地域別求人・求職・就職内定状況

(令和5年3月末現在)

NO. 5

5

		求 人 数			求 職 者 数			求 人 倍 率			就職内定者数			就職内定率		
		5年3月	前年同月	前年比	5年3月	前年同月	前年比	5年3月	前年同月	前年差	5年3月	前年同月	前年比	5年3月	前年同月	前年差
中 学 校	県 合 計	40	19	110.5%	10	11	-9.1%	4.00	1.73	2.27	10	7	42.9%	100.0%	63.6%	36.4
	福岡地域	32	12	166.7%	4	3	33.3%	8.00	4.00	4.00	4	3	33.3%	100.0%	100.0%	0.0
	北九州地域	4	4	0.0%	2	4	-50.0%	2.00	1.00	1.00	2	3	-33.3%	100.0%	75.0%	25.0
	筑豊地域	0	0	—	3	0	—	0.00	—	—	3	0	—	100.0%	—	—
	筑後地域	4	3	33.3%	1	4	-75.0%	4.00	0.75	3.25	1	1	0.0%	100.0%	25.0%	75.0
高 等 学 校	県 合 計	17,837	15,375	16.0%	5,242	5,525	-5.1%	3.40	2.78	0.62	5,215	5,485	-4.9%	99.5%	99.3%	0.2
	福岡地域	7,659	6,865	11.6%	1,694	1,720	-1.5%	4.52	3.99	0.53	1,686	1,707	-1.2%	99.5%	99.2%	0.3
	北九州地域	4,550	4,156	9.5%	1,728	1,807	-4.4%	2.63	2.30	0.33	1,722	1,795	-4.1%	99.7%	99.3%	0.4
	筑豊地域	1,626	1,363	19.3%	602	620	-2.9%	2.70	2.20	0.50	597	611	-2.3%	99.2%	98.5%	0.7
	筑後地域	4,002	2,991	33.8%	1,218	1,378	-11.6%	3.29	2.17	1.12	1,210	1,372	-11.8%	99.3%	99.6%	▲ 0.3

令和5年3月新規大学等卒業者の求人・求職・就職内定状況（男・女別）

（令和5年3月末現在）

NO. 6

の

	学校への推薦依頼数累計			全 求 職 者 数			就職内定者数			就職内定率		
	5年3月	前年同月	前年比	5年3月	前年同月	前年比	5年3月	前年同月	前年比	5年3月	前年同月	前年差
大学等合計	759,196	524,887	44.6%	21,581	21,269	1.5%	20,532	20,012	2.6%	95.1%	94.1%	1.0
男	*	*	*	10,003	9,887	1.2%	9,472	9,160	3.4%	94.7%	92.6%	2.1
女	*	*	*	11,578	11,382	1.7%	11,060	10,852	1.9%	95.5%	95.3%	0.2
高等専門学校	12,029	12,055	-0.2%	378	405	-6.7%	373	396	-5.8%	98.7%	97.8%	0.9
男	*	*	*	271	310	-12.6%	266	302	-11.9%	98.2%	97.4%	0.8
女	*	*	*	107	95	12.6%	107	94	13.8%	100.0%	98.9%	1.1
短期大学	44,332	41,270	7.4%	2,278	2,430	-6.3%	2,138	2,275	-6.0%	93.9%	93.6%	0.3
男	*	*	*	223	217	2.8%	205	193	6.2%	91.9%	88.9%	3.0
女	*	*	*	2,055	2,213	-7.1%	1,933	2,082	-7.2%	94.1%	94.1%	0.0
大 学	702,835	471,562	49.0%	18,925	18,434	2.7%	18,021	17,341	3.9%	95.2%	94.1%	1.1
男	*	*	*	9,509	9,360	1.6%	9,001	8,665	3.9%	94.7%	92.6%	2.1
女	*	*	*	9,416	9,074	3.8%	9,020	8,676	4.0%	95.8%	95.6%	0.2

※ 推薦依頼数累計については、求人事業主から大学等に推薦依頼が行われた求人数の累計です。

令和5年3月新規大学等卒業者の求人・求職・就職内定状況（文・理系別）

（令和5年3月末現在）

NO. 7

	学校への推薦依頼数累計			全 求 職 者 数			就職内定者数			就職内定率		
	5年3月	前年同月	前年比	5年3月	前年同月	前年比	5年3月	前年同月	前年比	5年3月	前年同月	前年差
大学等合計	759,196	524,887	44.6%	21,581	21,269	1.5%	20,532	20,012	2.6%	95.1%	94.1%	1.0
文系	413,764	334,918	23.5%	15,357	15,269	0.6%	14,508	14,259	1.7%	94.5%	93.4%	1.1
理系	345,432	189,969	81.8%	6,224	6,000	3.7%	6,024	5,753	4.7%	96.8%	95.9%	0.9
高等専門学校	12,029	12,055	-0.2%	378	405	-6.7%	373	396	-5.8%	98.7%	97.8%	0.9
文系	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
理系	12,029	12,055	-0.2%	378	405	-6.7%	373	396	-5.8%	98.7%	97.8%	0.9
短期大学	44,332	41,270	7.4%	2,278	2,430	-6.3%	2,138	2,275	-6.0%	93.9%	93.6%	0.3
文系	42,163	39,447	6.9%	2,140	2,288	-6.5%	2,004	2,143	-6.5%	93.6%	93.7%	▲ 0.1
理系	2,169	1,823	19.0%	138	142	-2.8%	134	132	1.5%	97.1%	93.0%	4.1
大 学	702,835	471,562	49.0%	18,925	18,434	2.7%	18,021	17,341	3.9%	95.2%	94.1%	1.1
文系	371,601	295,471	25.8%	13,217	12,981	1.8%	12,504	12,116	3.2%	94.6%	93.3%	1.3
理系	331,234	176,091	88.1%	5,708	5,453	4.7%	5,517	5,225	5.6%	96.7%	95.8%	0.9

※ 推薦依頼数累計は、求人事業主から大学等に推薦依頼が行われた求人数の累計です。

様式1(2)
高等学校卒業生

管内事業所からの産業・規模別求人状況 (令和5年3月末現在) 福岡地域

項目		高等学校卒業生				
		令和5年3月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					5年3月	前年同月
産業・規模別						
産業	A, B農、林、漁業 (01～04)	18	9	100.0%	6	7
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	1		0	1
	D建設業 (06～08)	2,105	2,092	0.6%	418	387
	E製造業 (09～32)	911	849	7.3%	235	218
	09 食料品製造業	263	253	4.0%	48	48
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	14	15	-6.7%	4	4
	11 繊維工業	3	3	0.0%	1	1
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	8	8	0.0%	3	2
	13 家具・装備品製造業	8	8	0.0%	5	5
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	30	25	20.0%	9	7
	15 印刷・同関連産業	55	51	7.8%	15	11
	16 化学工業	9	9	0.0%	5	4
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0		0	0
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	27	26	3.8%	7	8
	19 ゴム製品製造業	2	3	-33.3%	1	2
	21 窯業・土石製品製造業	38	22	72.7%	12	10
	22 鉄鋼業	8	2	300.0%	3	2
	23 非鉄金属製造業	2	2	0.0%	1	1
	24 金属製品製造業	177	185	-4.3%	45	45
	25 はん用機械器具製造業	49	58	-15.5%	18	19
	26 生産用機械器具製造業	33	39	-15.4%	12	7
	27 業務用機械器具製造業	15	8	87.5%	6	3
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	22	22	0.0%	5	7
	29 電気機械器具製造業	95	73	30.1%	24	20
	30 情報通信機械器具製造業	0	0		0	0
	31 輸送用機械器具製造業	48	34	41.2%	9	10
	20、32 その他の製造業	5	3	66.7%	2	2
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	198	186	6.5%	11	12
	G情報通信業 (37～41)	127	102	24.5%	29	27
	H運輸業、郵便業 (42～49)	601	525	14.5%	68	69
	I卸売業・小売業 (50～61)	1,098	1,059	3.7%	223	211
別	50～55 卸売業	358	327	9.5%	120	108
	56～61 小売業	740	732	1.1%	103	103
	J金融・保険業 (62～67)	38	33	15.2%	10	8
	K不動産業、物品賃貸業 (68～70)	86	127	-32.3%	19	23
	L学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	209	203	3.0%	55	52
	M宿泊業、飲食サービス業 (75～77)	454	282	61.0%	53	39
	76 飲食店	379	262	44.7%	41	32
	N生活関連サービス業、娯楽業 (78～80)	327	260	25.8%	56	44
	O教育、学習支援業 (81,82)	10	12	-16.7%	3	3
	P医療、福祉(83～85)	707	485	45.8%	133	122
	Q複合サービス業 (86,87)	37	26	42.3%	10	10
	Rサービス業(他に分類されないもの) (88～96)	713	593	20.2%	96	90
	91 職業紹介・労働者派遣業	82	69	18.8%	12	10
	92 その他の事業サービス業	497	418	18.9%	49	48
	S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	20	21	-4.8%	1	2
合 計		7,659	6,865	11.6%	1,426	1,325
規模別	29 人 以下	938	978	-4.1%	409	372
	30 ～ 99 人	1,426	1,285	11.0%	387	360
	100 ～ 299 人	1,625	1,483	9.6%	289	264
	300 ～ 499 人	603	507	18.9%	95	99
	500 ～ 999 人	768	622	23.5%	88	83
	1, 000 人 以上	2,299	1,990	15.5%	158	147

様式1(2)
高等学校卒業生

管内事業所からの産業・規模別求人状況 (令和5年3月末現在)
北九州地域

項目		高等学校卒業生				
		令和5年3月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					5年3月	前年同月
産業・規模別						
産業別	A, B農、林、漁業 (01～04)	3	2	50.0%	2	1
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0		0	0
	D建設業 (06～08)	778	717	8.5%	195	189
	E製造業 (09～32)	1,801	1,404	28.3%	281	274
	09 食料品製造業	77	61	26.2%	17	15
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	4	5	-20.0%	3	3
	11 繊維工業	7	2	250.0%	2	1
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	2	2	0.0%	1	1
	13 家具・装備品製造業	2	2	0.0%	1	1
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	13	16	-18.8%	5	5
	15 印刷・同関連産業	14	22	-36.4%	4	6
	16 化学工業	98	76	28.9%	14	15
	17 石油製品・石炭製品製造業	46	13	253.8%	2	2
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	86	57	50.9%	11	11
	19 ゴム製品製造業	14	7	100.0%	1	2
	21 窯業・土石製品製造業	121	80	51.3%	20	18
	22 鉄鋼業	348	246	41.5%	31	30
	23 非鉄金属製造業	19	16	18.8%	8	7
	24 金属製品製造業	154	133	15.8%	47	43
	25 はん用機械器具製造業	136	132	3.0%	30	28
	26 生産用機械器具製造業	20	19	5.3%	5	8
	27 業務用機械器具製造業	3	8	-62.5%	1	4
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	35	-85.7%	3	4
	29 電気機械器具製造業	190	132	43.9%	30	31
	30 情報通信機械器具製造業	11	5	120.0%	2	1
	31 輸送用機械器具製造業	417	331	26.0%	38	35
	20、32 その他の製造業	14	4	250.0%	5	3
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	8	11	-27.3%	3	4
	G情報通信業 (37～41)	33	31	6.5%	7	6
	H運輸業、郵便業 (42～49)	303	257	17.9%	62	54
	I卸売業・小売業 (50～61)	418	410	2.0%	84	86
	50～55 卸売業	140	124	12.9%	39	32
	56～61 小売業	278	286	-2.8%	45	54
	J金融・保険業 (62～67)	21	28	-25.0%	7	6
	K不動産業、物品賃貸業 (68～70)	43	68	-36.8%	6	9
	L学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	61	51	19.6%	22	22
	M宿泊業、飲食サービス業 (75～77)	40	36	11.1%	9	15
	76 飲食店	26	25	4.0%	5	9
	N生活関連サービス業、娯楽業 (78～80)	79	73	8.2%	21	18
	O教育、学習支援業 (81,82)	15	18	-16.7%	5	5
	P医療、福祉(83～85)	600	677	-11.4%	117	131
	Q複合サービス業 (86,87)	8	11	-27.3%	2	5
	Rサービス業(他に分類されないもの) (88～96)	339	362	-6.4%	49	52
	91 職業紹介・労働者派遣業	35	64	-45.3%	4	6
	92 その他の事業サービス業	104	71	46.5%	25	22
	S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	0	0		0	0
合 計		4,550	4,156	9.5%	872	877
規模別	29 人 以下	566	673	-15.9%	239	256
	30 ～ 99 人	937	875	7.1%	249	229
	100 ～ 299 人	1,094	1,023	6.9%	204	216
	300 ～ 499 人	372	301	23.6%	56	53
	500 ～ 999 人	292	170	71.8%	39	37
	1, 000 人 以上	1,289	1,114	15.7%	85	86

様式1(2)
高等学校卒業生

管内事業所からの産業・規模別求人状況 (令和5年3月末現在) 筑豊地域

項目		高等学校卒業生				
		令和5年3月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					5年3月	前年同月
産業・規模別						
産業別	A, B農、林、漁業 (01～04)	0	0		0	0
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	4		0	1
	D建設業 (06～08)	190	163	16.6%	59	53
	E製造業 (09～32)	733	616	19.0%	134	125
	09 食料品製造業	102	95	7.4%	14	15
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0		0	0
	11 繊維工業	13	13	0.0%	3	5
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	26	21	23.8%	4	3
	13 家具・装備品製造業	0	0		0	0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	5	4	25.0%	3	3
	15 印刷・同関連産業	0	3		0	1
	16 化学工業	67	49	36.7%	5	6
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	2		0	1
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	43	22	95.5%	13	10
	19 ゴム製品製造業	14	11	27.3%	6	6
	21 窯業・土石製品製造業	19	10	90.0%	8	6
	22 鉄鋼業	11	6	83.3%	6	3
	23 非鉄金属製造業	4	3	33.3%	2	2
	24 金属製品製造業	125	98	27.6%	23	22
	25 はん用機械器具製造業	50	40	25.0%	16	12
	26 生産用機械器具製造業	17	24	-29.2%	7	7
	27 業務用機械器具製造業	2	2	0.0%	1	1
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	23	13	76.9%	3	2
	29 電気機械器具製造業	12	14	-14.3%	6	7
	30 情報通信機械器具製造業	0	0		0	0
	31 輸送用機械器具製造業	200	186	7.5%	14	13
	20、32 その他の製造業	0	0		0	0
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	0	0		0	0
	G情報通信業 (37～41)	0	0		0	0
	H運輸業、郵便業 (42～49)	23	21	9.5%	4	4
	I卸売業・小売業 (50～61)	218	172	26.7%	31	37
	50～55 卸売業	27	38	-28.9%	12	15
	56～61 小売業	191	134	42.5%	19	22
	J金融・保険業 (62～67)	9	9	0.0%	1	1
	K不動産業、物品賃貸業 (68～70)	15	18	-16.7%	3	5
	L学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	8	6	33.3%	4	4
	M宿泊業、飲食サービス業 (75～77)	27	20	35.0%	6	6
	76 飲食店	23	17	35.3%	4	4
	N生活関連サービス業、娯楽業 (78～80)	68	58	17.2%	11	12
	O教育、学習支援業 (81,82)	1	0		1	0
	P医療、福祉(83～85)	233	224	4.0%	60	63
	Q複合サービス業 (86,87)	10	10	0.0%	2	2
	Rサービス業(他に分類されないもの) (88～96)	91	42	116.7%	12	9
	91 職業紹介・労働者派遣業	10	10	0.0%	1	1
	92 その他の事業サービス業	56	10	460.0%	3	3
	S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	0	0		0	0
合 計		1,626	1,363	19.3%	328	322
規模別	29 人 以下	320	275	16.4%	108	116
	30 ～ 99 人	294	287	2.4%	88	96
	100 ～ 299 人	288	263	9.5%	68	58
	300 ～ 499 人	144	120	20.0%	21	18
	500 ～ 999 人	259	123	110.6%	20	15
	1, 000 人 以上	321	295	8.8%	23	19

様式1(2)
高等学校卒業生

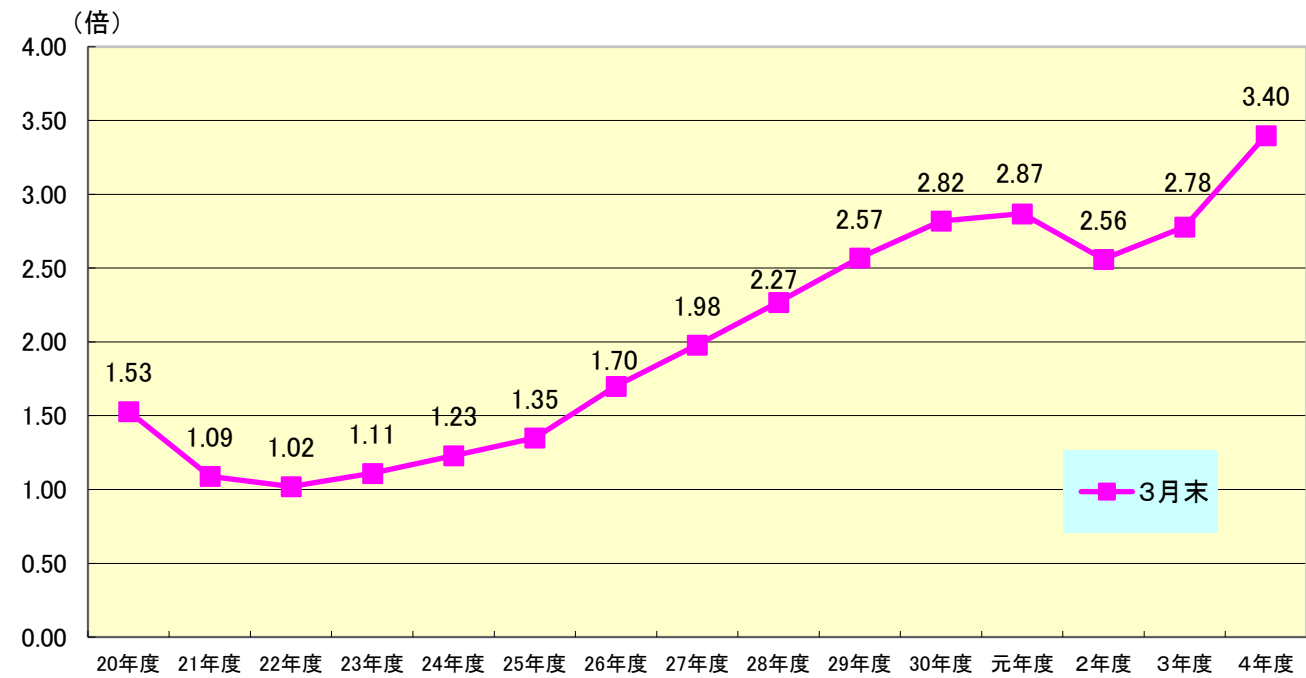
管内事業所からの産業・規模別求人状況 (令和5年3月末現在)

筑後地域

項目		高等学校卒業生				
		令和5年3月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					5年3月	前年同月
産業・規模別						
産業	A, B農、林、漁業 (01～04)	22	18	22.2%	15	11
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0		0	0
	D建設業 (06～08)	594	566	4.9%	222	226
	E製造業 (09～32)	1,068	811	31.7%	239	218
	09 食料品製造業	170	147	15.6%	39	38
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	20	21	-4.8%	6	7
	11 繊維工業	31	24	29.2%	7	8
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	16	14	14.3%	7	6
	13 家具・装備品製造業	44	39	12.8%	21	17
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	26	15	73.3%	8	5
	15 印刷・同関連産業	17	15	13.3%	6	4
	16 化学工業	87	65	33.8%	17	16
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0		0	0
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	57	37	54.1%	13	11
	19 ゴム製品製造業	93	40	132.5%	5	5
	21 窯業・土石製品製造業	19	16	18.8%	7	7
	22 鉄鋼業	9	9	0.0%	3	3
	23 非鉄金属製造業	35	30	16.7%	7	7
	24 金属製品製造業	87	74	17.6%	25	22
	25 はん用機械器具製造業	38	27	40.7%	13	10
	26 生産用機械器具製造業	128	120	6.7%	26	27
	27 業務用機械器具製造業	23	18	27.8%	3	3
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	30	20	50.0%	3	3
	29 電気機械器具製造業	39	28	39.3%	11	8
	30 情報通信機械器具製造業	20	1	1900.0%	1	1
	31 輸送用機械器具製造業	72	45	60.0%	8	8
	20、32 その他の製造業	7	6	16.7%	3	2
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	3	2	50.0%	3	2
	G情報通信業 (37～41)	32	28	14.3%	6	3
	H運輸業、郵便業 (42～49)	99	101	-2.0%	20	18
	I卸売業・小売業 (50～61)	1,093	495	120.8%	96	93
別	50～55 卸売業	181	205	-11.7%	51	46
	56～61 小売業	912	290	214.5%	45	47
	J金融・保険業 (62～67)	7	7	0.0%	4	4
	K不動産業、物品賃貸業 (68～70)	19	10	90.0%	10	5
	L学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	71	47	51.1%	23	19
	M宿泊業、飲食サービス業 (75～77)	178	135	31.9%	16	11
	76 飲食店	153	117	30.8%	11	7
	N生活関連サービス業、娯楽業 (78～80)	185	211	-12.3%	19	24
	O教育、学習支援業 (81,82)	3	5	-40.0%	2	3
	P医療、福祉(83～85)	537	475	13.1%	142	131
	Q複合サービス業 (86,87)	31	38	-18.4%	7	9
	Rサービス業(他に分類されないもの) (88～96)	60	42	42.9%	20	20
	91 職業紹介・労働者派遣業	1	0		2	0
	92 その他の事業サービス業	14	25	-44.0%	10	9
S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)		0	0		0	0
合 計		4,002	2,991	33.8%	844	797
規模別	29 人 以下	711	685	3.8%	345	335
	30 ～ 99 人	787	683	15.2%	235	213
	100 ～ 299 人	736	671	9.7%	156	148
	300 ～ 499 人	298	233	27.9%	45	42
	500 ～ 999 人	415	271	53.1%	30	31
	1, 000 人 以上	1,055	448	135.5%	33	28

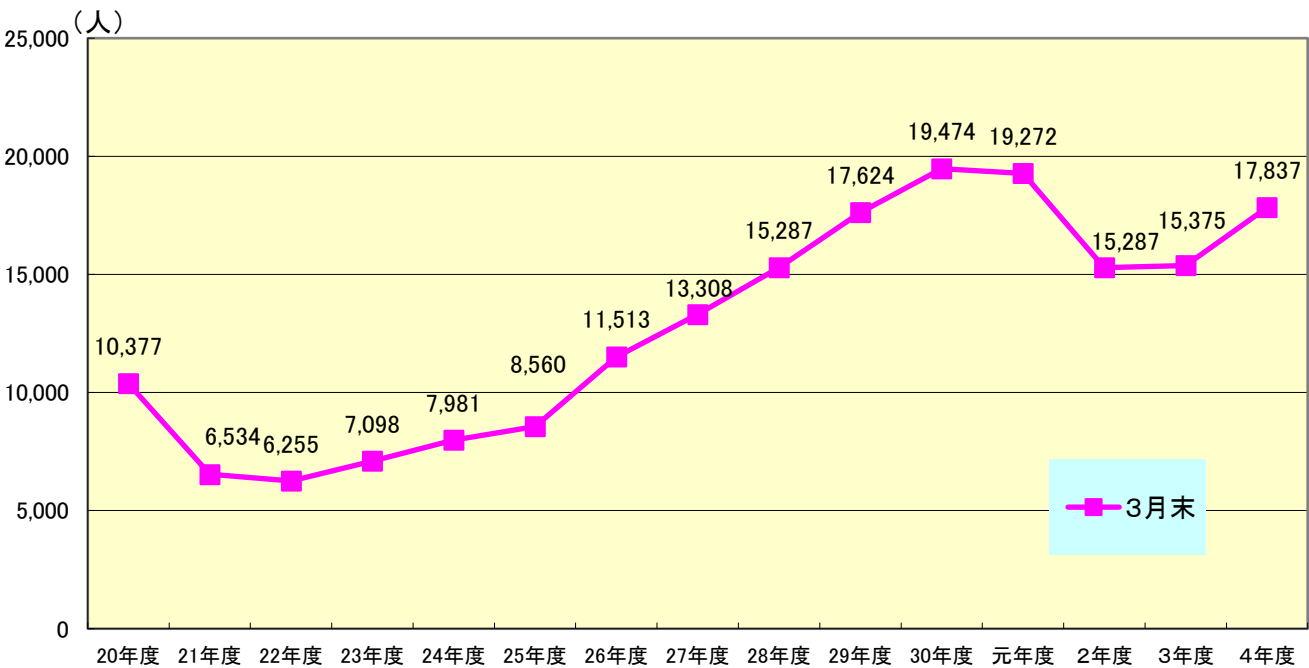
新規高卒者の求人・求職・就職状況の推移

1 求人倍率の推移



	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
3月末	1.53	1.09	1.02	1.11	1.23	1.35	1.70	1.98	2.27	2.57	2.82	2.87	2.56	2.78	3.40

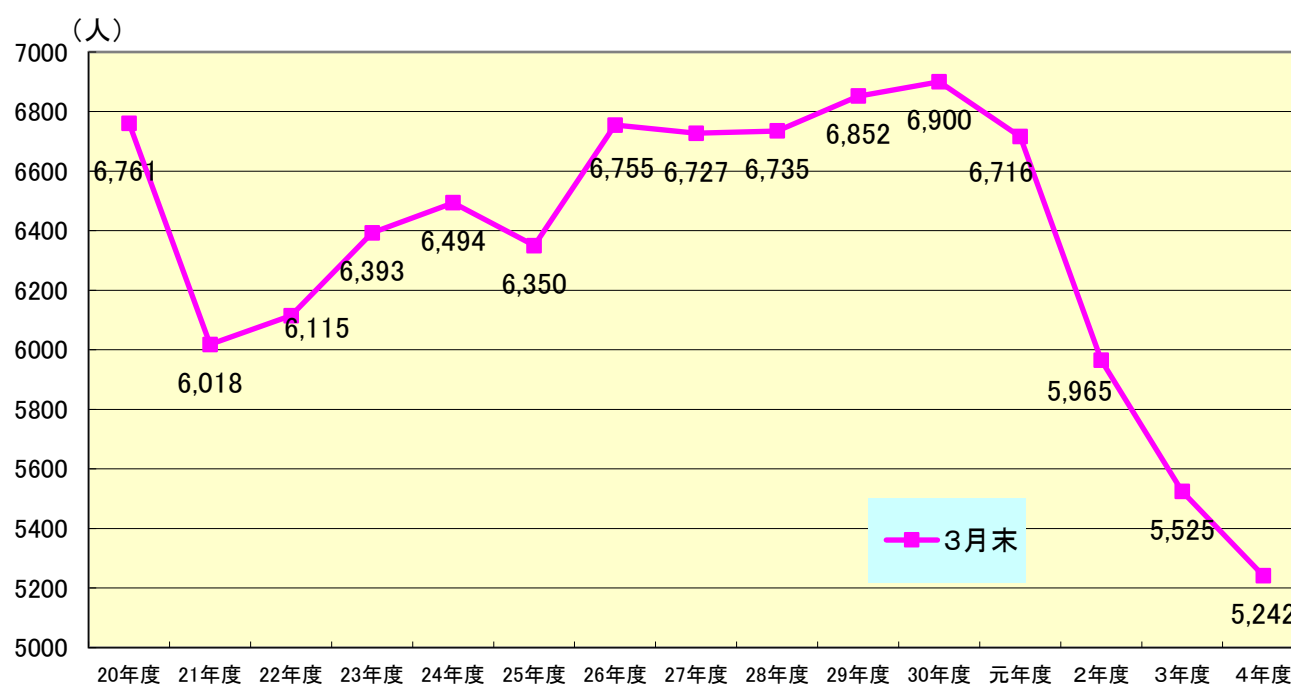
2 県内求人数の推移



	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
3月末	10,377	6,534	6,255	7,098	7,981	8,560	11,513	13,308	15,287	17,624	19,474	19,272	15,287	15,375	17,837

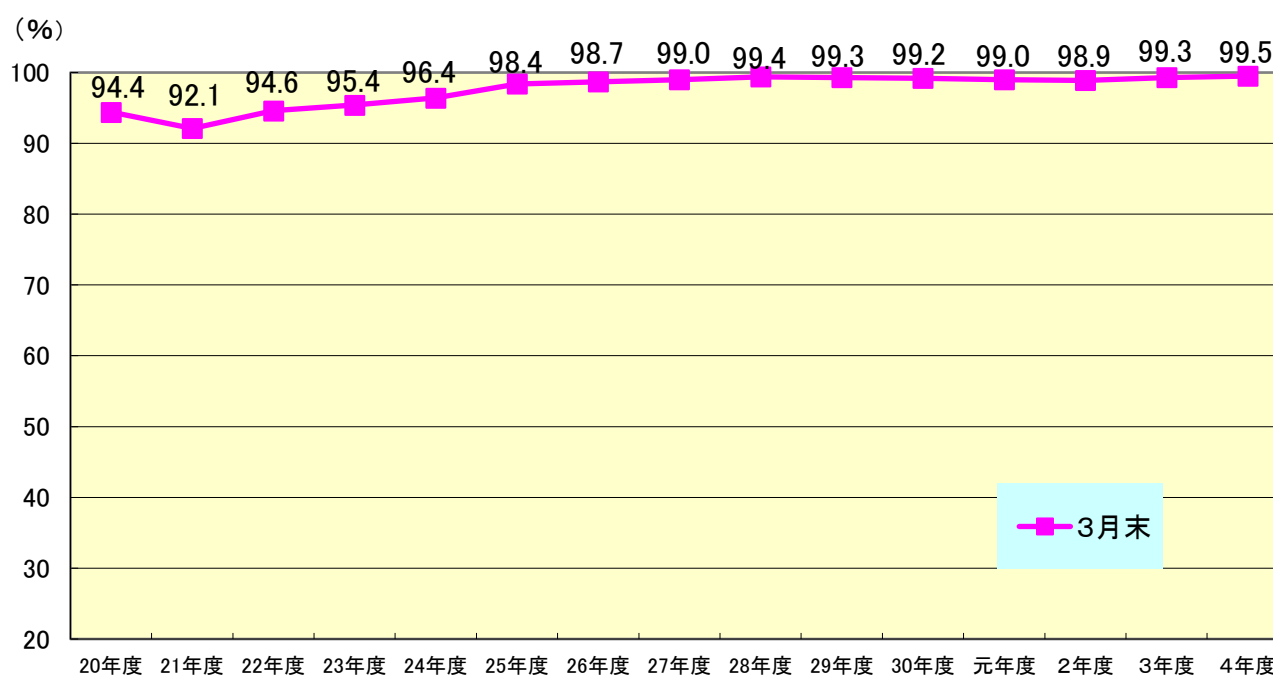
新規高卒者の求人・求職・就職状況の推移

3 求職者数の推移



	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
3月末	6,761	6,018	6,115	6,393	6,494	6,350	6,755	6,727	6,735	6,852	6,900	6,716	5,965	5,525	5,242

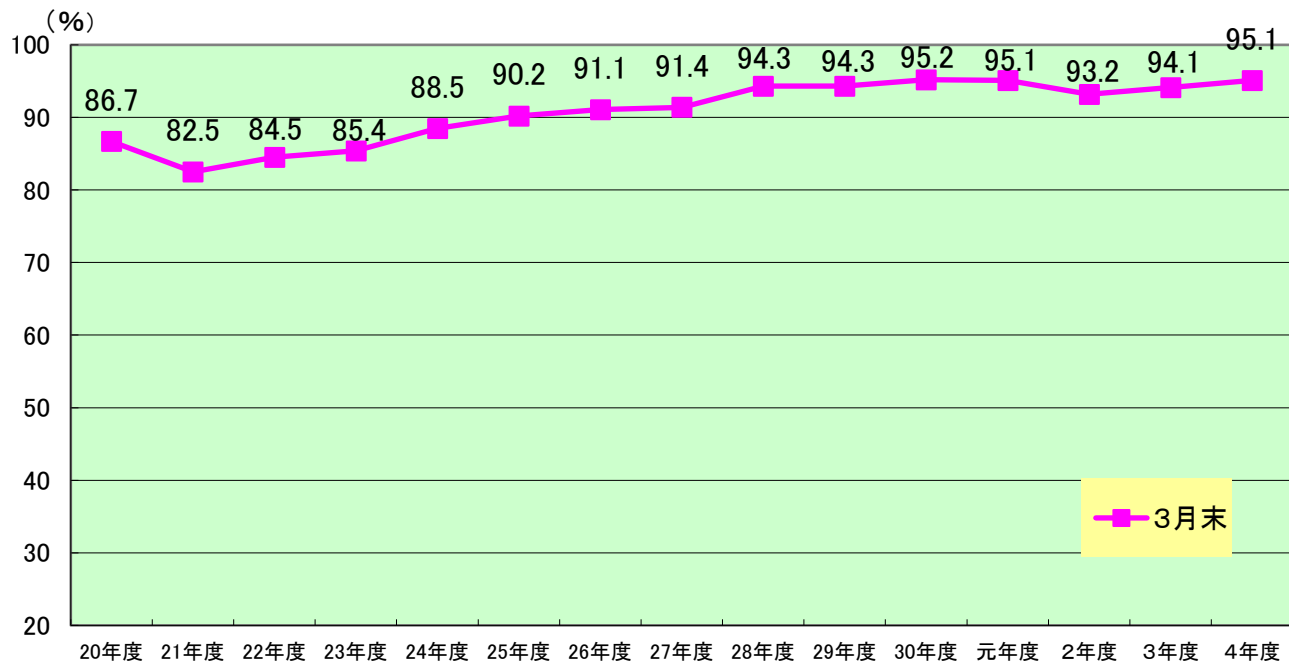
4 就職内定率の推移



	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
3月末	94.4	92.1	94.6	95.4	96.4	98.4	98.7	99.0	99.4	99.3	99.2	99.0	98.9	99.3	99.5

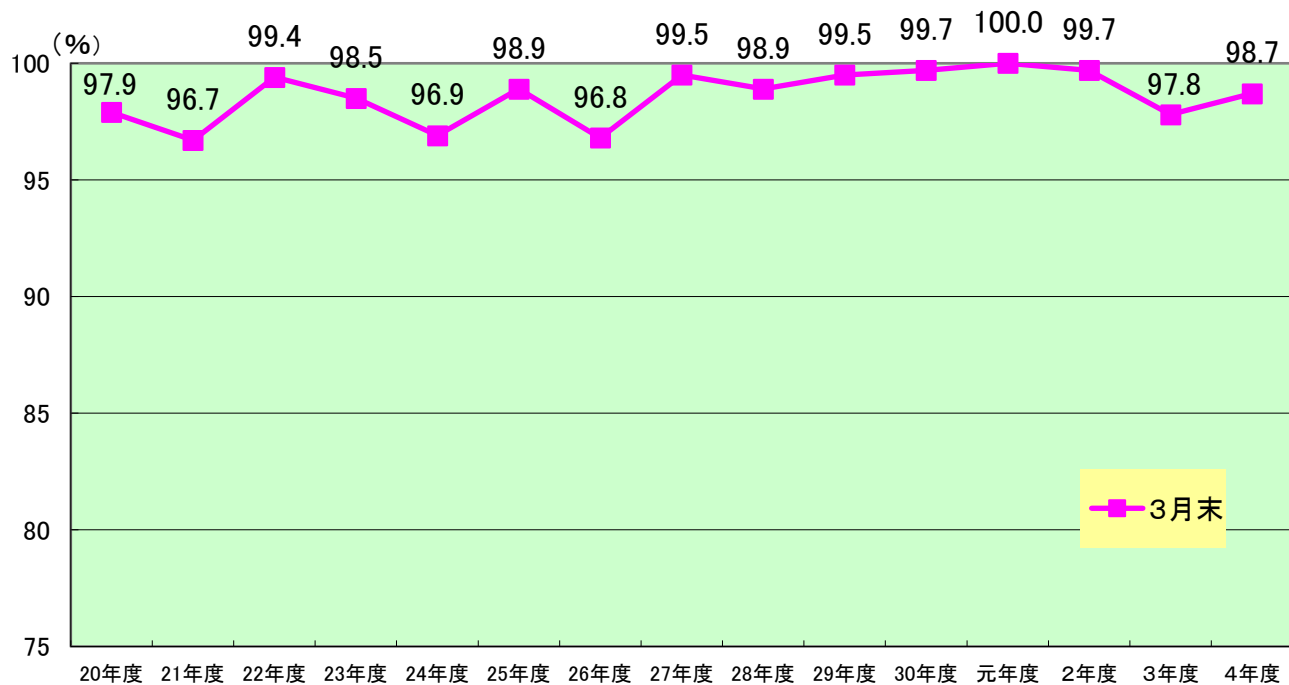
新規大卒者等の内定率の推移

1 新規大卒者等【大学等合計】の内定率の推移



	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
3月末	86.7	82.5	84.5	85.4	88.5	90.2	91.1	91.4	94.3	94.3	95.2	95.1	93.2	94.1	95.1

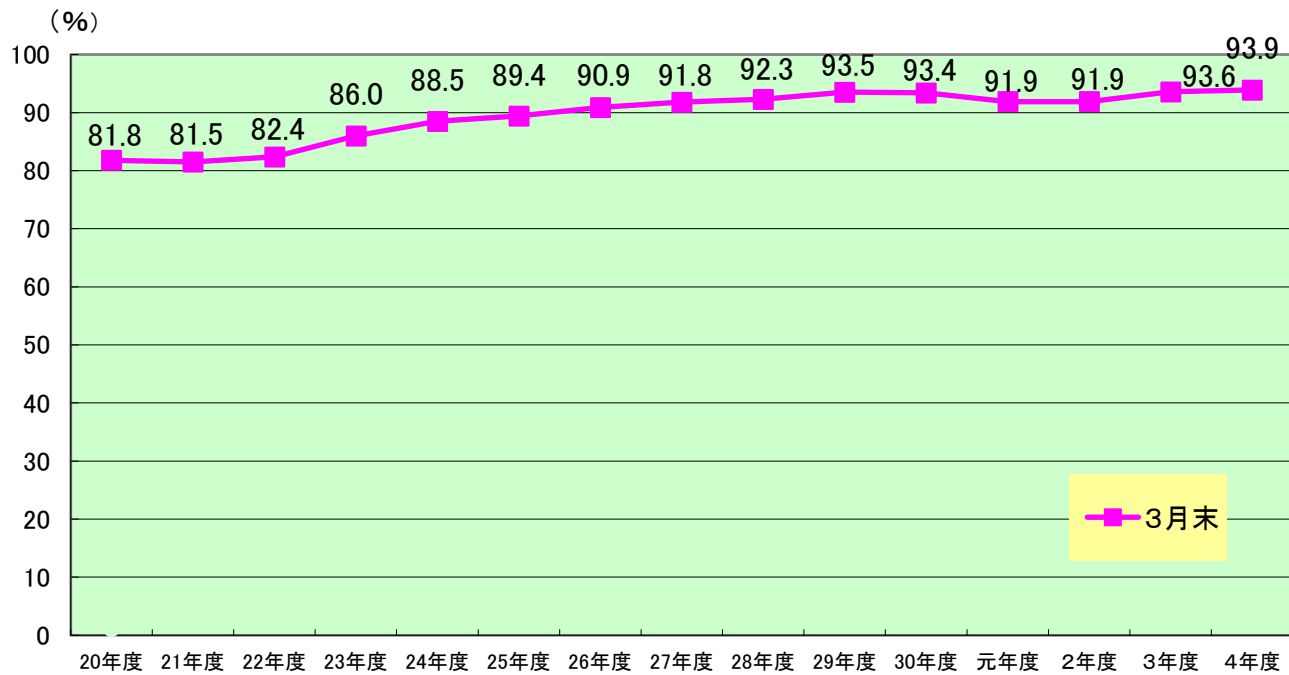
2 高等専門学校の内定率の推移



	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
3月末	97.9	96.7	99.4	98.5	96.9	98.9	96.8	99.5	98.9	99.5	99.7	100.0	99.7	97.8	98.7

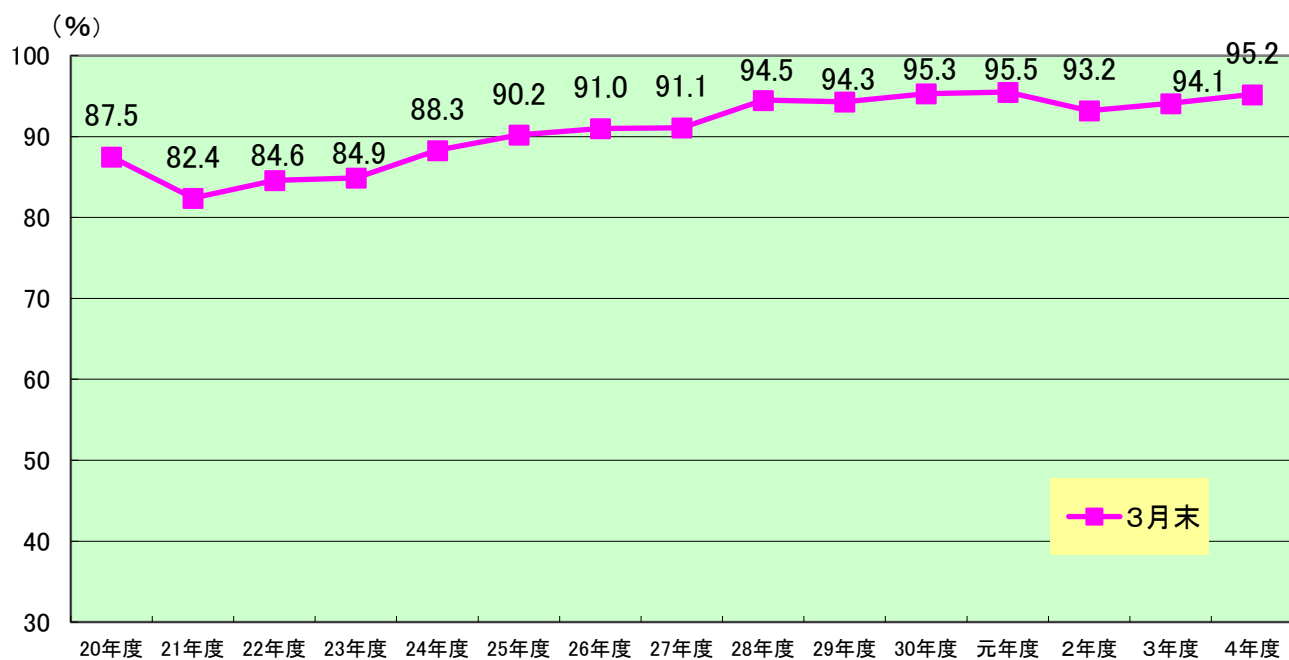
新規大卒者等の内定率の推移

3 短期大学の内定率の推移



	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
3月末	81.8	81.5	82.4	86.0	88.5	89.4	90.9	91.8	92.3	93.5	93.4	91.9	91.9	93.6	93.9

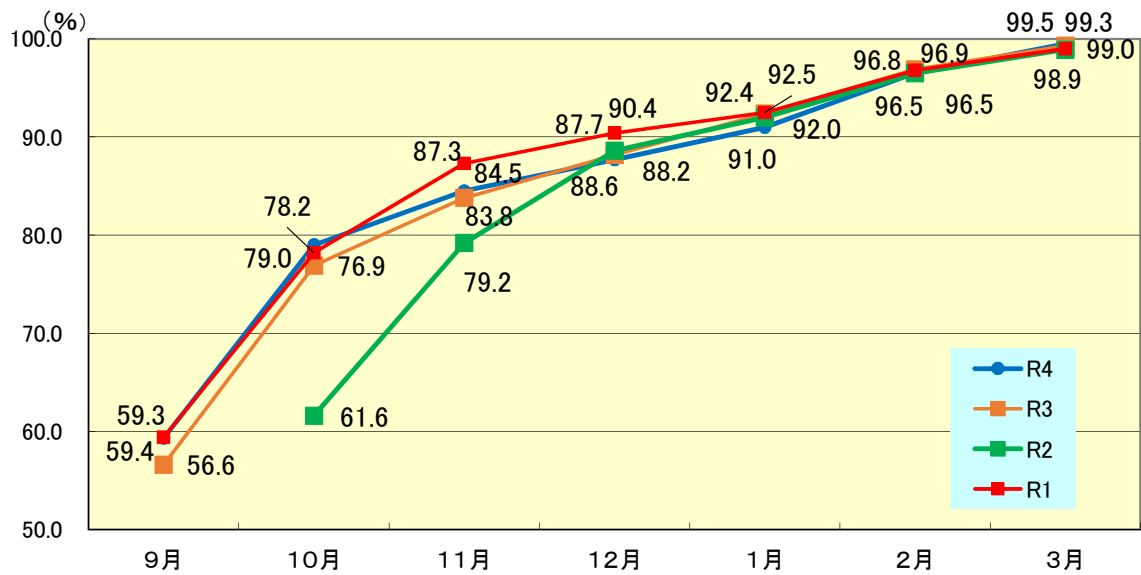
4 大学の内定率の推移



	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
3月末	87.5	82.4	84.6	84.9	88.3	90.2	91.0	91.1	94.5	94.3	95.3	95.5	93.2	94.1	95.2

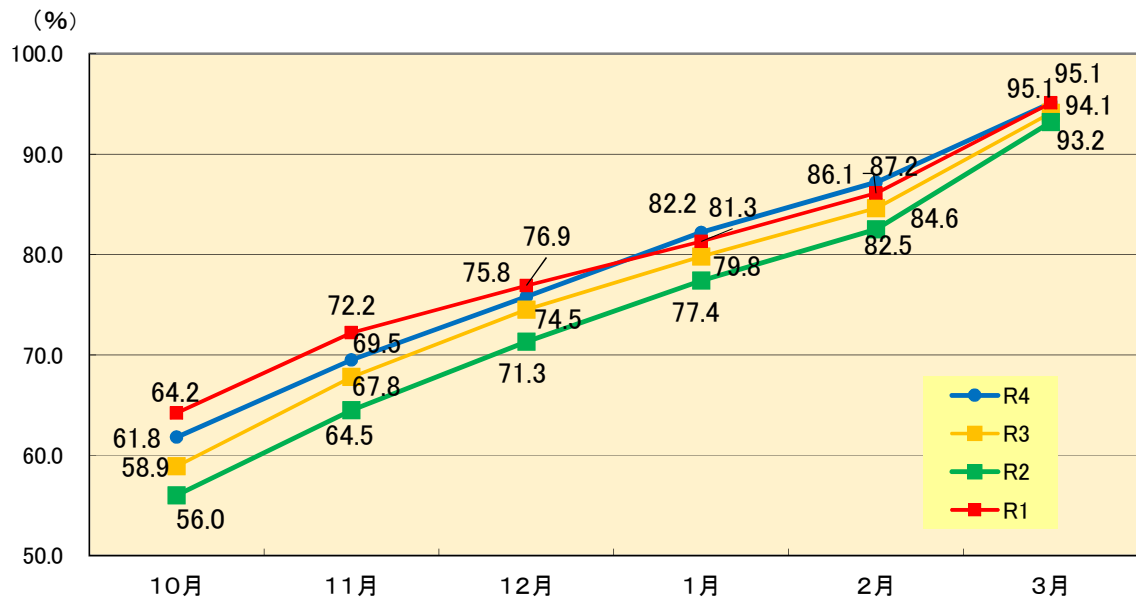
＜参考＞（令和）過年度との比較（就職内定率）

1 新規高卒者の就職内定率の推移



高校	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
R4	59.3	79.0	84.5	87.7	91.0	96.5	99.5
R3	56.6	76.9	83.8	88.2	92.4	96.9	99.3
R2		61.6	79.2	88.6	92.0	96.5	98.9
R1	59.4	78.2	87.3	90.4	92.5	96.8	99.0
前年同月差	2.7	2.1	0.7	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 0.4	0.2
前々年同月差		17.4	5.3	▲ 0.9	▲ 1.0	0.0	0.6
R1年同月差	▲ 0.1	0.8	▲ 2.8	▲ 2.7	▲ 1.5	▲ 0.3	0.5

2 新規大卒者等【大学等合計】の内定率の推移



大学等	10月	11月	12月	1月	2月	3月
R4	61.8	69.5	75.8	82.2	87.2	95.1
R3	58.9	67.8	74.5	79.8	84.6	94.1
R2	56.0	64.5	71.3	77.4	82.5	93.2
R1	64.2	72.2	76.9	81.3	86.1	95.1
前年同月差	2.9	1.7	1.3	2.4	2.6	1.0
前々年同月差	5.8	5.0	4.5	4.8	4.7	1.9
R1年同月差	▲ 2.4	▲ 2.7	▲ 1.1	0.9	1.1	0.0

報道関係者 各位

令和5年4月28日発表

【照会先】

労働基準部 安全課

課長 石橋 啓弘（内線 4410）

課長補佐 植村 浩一郎（内線 4413）

電話 092（411）4865

令和4年の労働災害発生状況を公表

～死亡者数は過去最少、死傷者数（コロナ感染症除く）も減少～

福岡労働局（局長 ^{あだち} 安達 ^{さかえ} 栄）では、このたび、令和4年の福岡県内における労働災害発生状況を取りまとめましたので公表します。

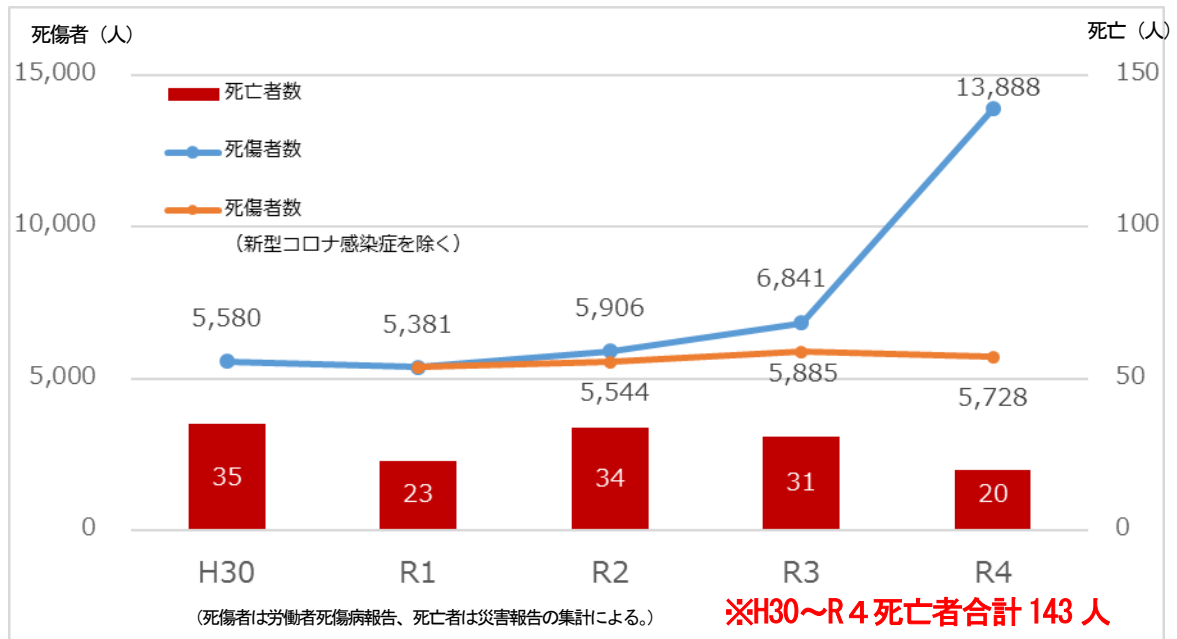
令和4年1月から12月までの労働災害による死亡者数は20人（前年比11人・35.5%減）で、第13次労働災害防止計画の始期である平成30年以降最少となり、休業4日以上死傷者数（以下、「死傷者数」という。）は13,888人（前年比7,047人・103.0%増）で倍増しました。

なお、新型コロナウイルス感染症を除くと、死傷者数は5,728人で前年比157人の減少（2.7%減）となりました。

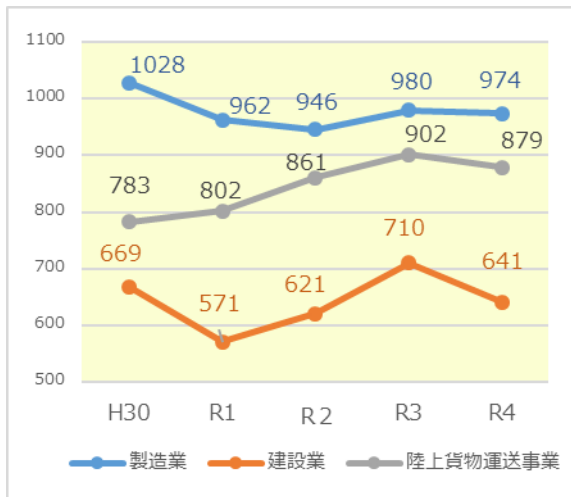
また、新型コロナウイルス感染症のり患による死亡者は発生しませんでした（前年比3人減）。

福岡労働局では、令和5年度からの5年間を取組期間とする第14次労働災害防止計画を策定の上、引き続き、労働者が安全で健康に働くことのできる職場づくりを進めてまいります。

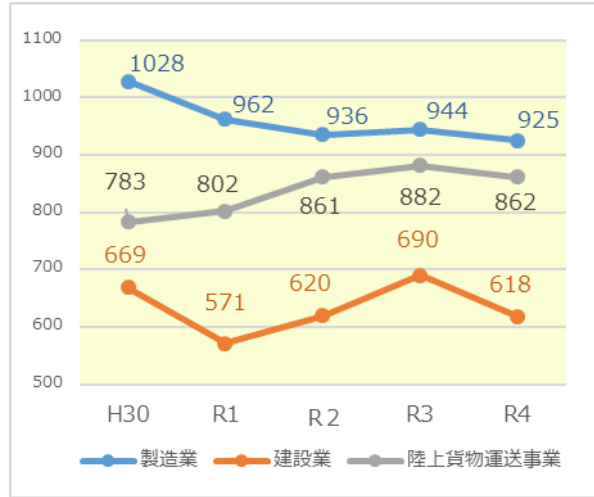
労働災害発生状況の推移



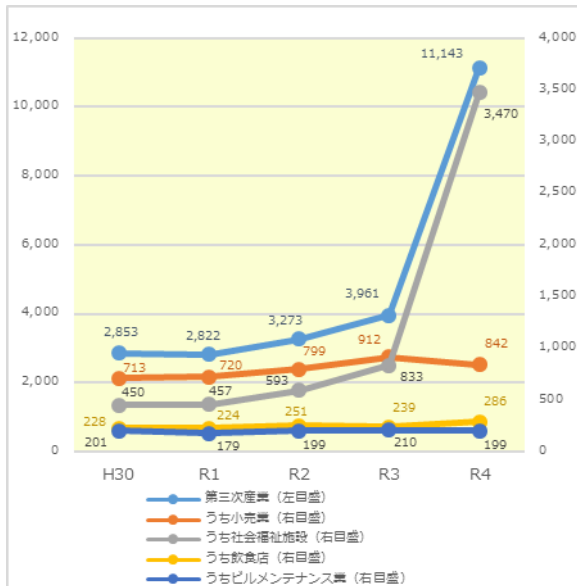
製造業・建設業・陸上貨物運送事業の推移（全体）



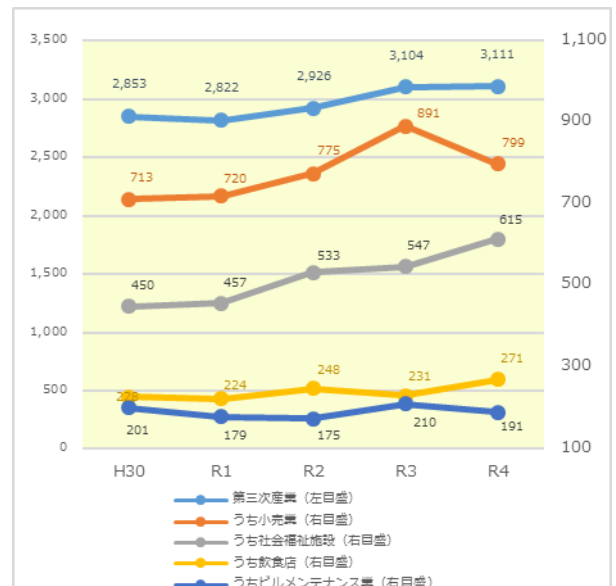
製造業・建設業・陸上貨物運送事業の推移（新型コロナウイルス感染症を除く）



第三次産業関連の推移（全体）



第三次産業関連の推移（新型コロナウイルス感染症を除く）



令和4年における福岡県内の労働災害発生状況

1 死亡者数（20人）の内訳

業種別では、建設業9人（前年比3人減）、第三次産業5人（前年比3人減）、陸上貨物運送事業4人（前年比2人増）の順で多く発生した。

事故の型別では、墜落・転落8人、交通事故6人と死亡者数の7割を占めた。

2 業種別死傷者災害発生状況

（1）新型コロナウイルス感染症を含む死傷災害（13,888人）

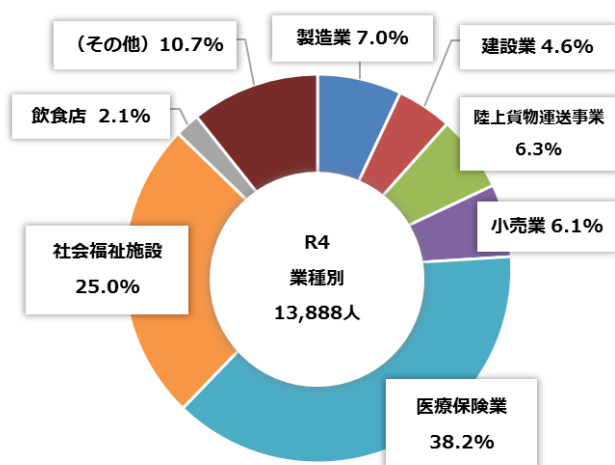
死傷者数全体では、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかったと考えられる医療保健業（38.2%）、社会福祉施設（25.0%）などで多く発生していた。

（2）新型コロナウイルス感染症を除く死傷災害（5,728人）

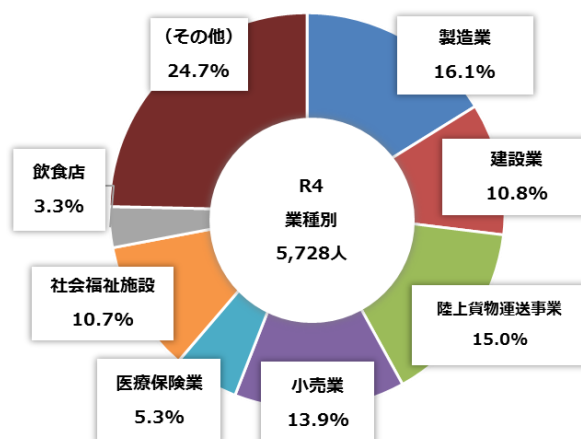
製造業（16.1%）、陸上貨物運送事業（15.0%）、小売業（13.9%）、建設業（10.8%）、社会福祉施設（10.7%）の順で多く発生していた。

令和4年 業種別労働災害発生状況

● 労働災害全体



● 新型コロナウイルス感染症を除く



3 事故の型別死傷災害発生状況

(1) 新型コロナウイルス感染症を含む死傷災害（13,888 人）

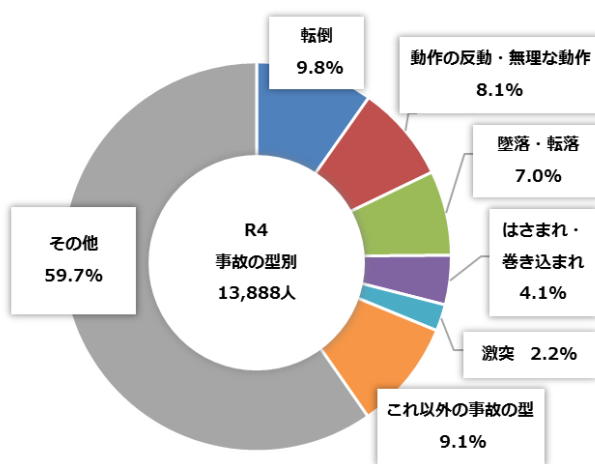
その他（病原体にさらされる業務による疾病）、転倒、動作の反動・無理な動作、転落・墜落、はさまれ・巻き込まれの順で多く発生していた。

(2) 新型コロナウイルス感染症を除く死傷災害（5,728 人）

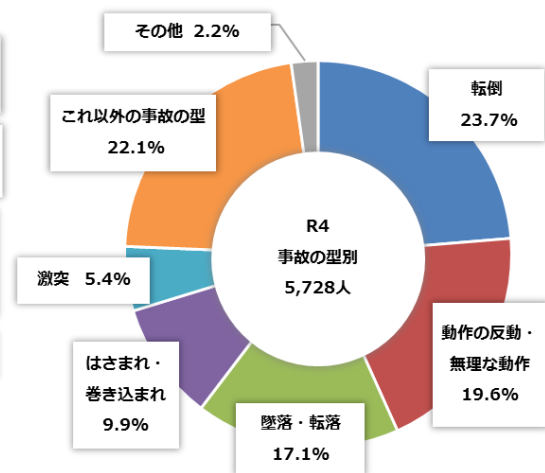
転倒、転倒、動作の反動・無理な動作、転落・墜落、はさまれ・巻き込まれの順で多く発生していた。

令和 4 年 事故の型別労働災害発生状況

● 労働災害全体



● 新型コロナウイルス感染症を除く



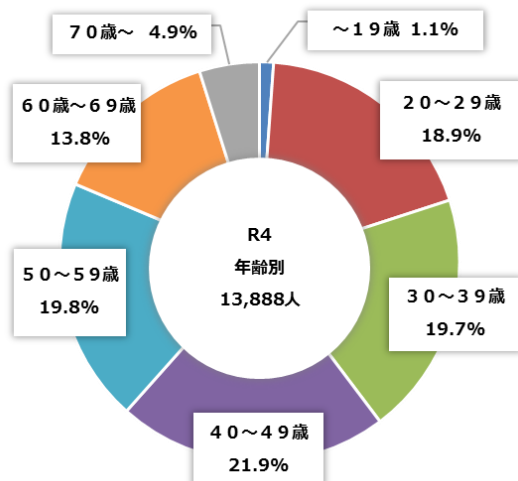
4 年齢別労働災害発生状況

新型コロナウイルス感染症を含む年齢別では、10 歳代から 40 歳代の若中年齢層で 6 割を占めている。

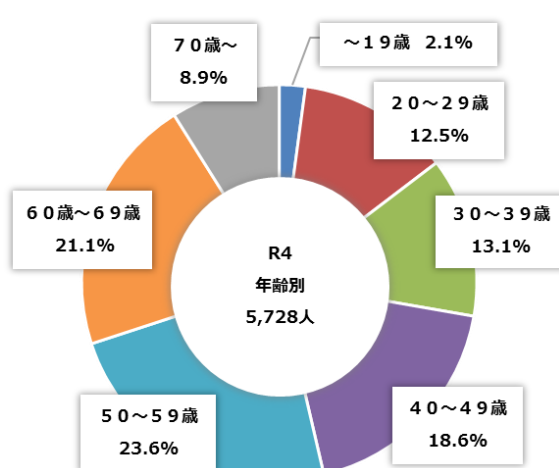
新型コロナウイルス感染症を除く年齢別では、40 歳代以上の中高年齢層で 7 割を占めている。

令和 4 年 年齢別労働災害発生状況

● 労働災害全体



● 新型コロナウイルス感染症を除く



STOP！転倒災害

FUKUOKA 2022

【取組期間 令和4年6月～令和5年2月】

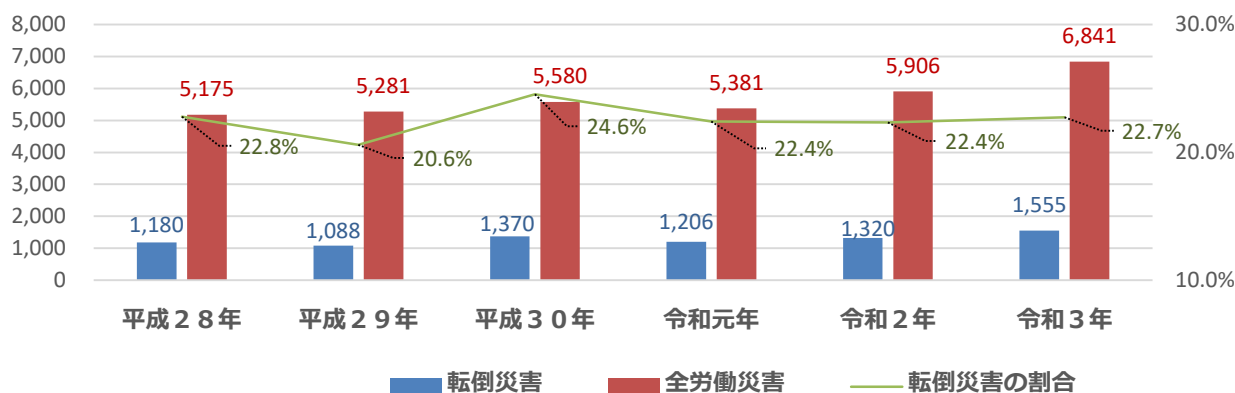
1 転倒災害の種類

転倒災害は、大きく「滑り」、「つまずき」、「踏み外し」の3つに分けられます。



2 転倒災害の発生状況(福岡県)

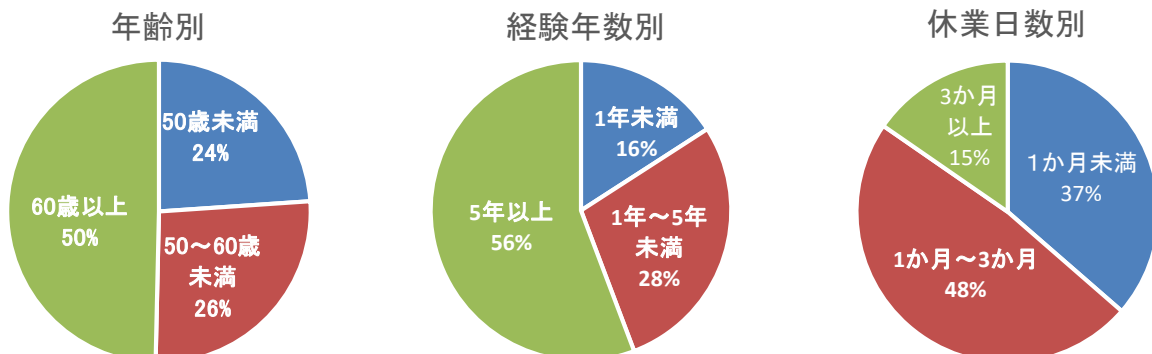
令和3年における転倒災害の発生件数は1,555件と、前年と比較して235件(17.8%)増加しています。また、転倒災害は2年連続で増加しており、全労働災害の2割強を占めています。



資料:労働者死傷病報告(H28～R3)

3 転倒災害の特徴

60歳以上の高齢者の比率が50%を占めており、経験年数が5年以上の労働者が被災する割合も半数を超えています。また、被災者の6割強が1か月以上の休業を余儀なくされています。



資料:労働者死傷病報告(R3)



福岡労働局・労働基準監督署

4 具体的な取り組み

(1) 毎月転倒の危険をチェックしましょう

- ・ 毎月1～7日に転倒予防のための点検を行いましょう。
- ・ 転倒予防の点検に合わせて、ヒヤリハット事例の収集も行いましょう。
- ・ ヒヤリハット事例についてはリスクアセスメントを実施し、これに基づく対策を講じましょう。
- ・ 点検は以下の項目を参照し、職場の作業環境に合ったチェックリストを作成し点検しましょう。

セーフティチェック項目			✓
1	通路、階段、出入口に物を放置していませんか		☐
2	床の水たまりや氷、油、粉類などは放置せず、その都度取り除いていますか		☐
3	安全に移動できるように十分な明るさ(照度)が確保されていますか		☐
4	転倒を予防するための教育を行っていますか		☐
5	作業靴は、作業内容に適した耐滑性があり、かつ、サイズが合うものを選んでいませんか		☐
6	ヒヤリハット情報を活用して、転倒しやすい場所の危険マップを作成し、周知していますか		☐
7	段差のある箇所や滑りやすい場所などを標識などで注意喚起していますか		☐
8	ながらスマホやポケットに手を入れたまま歩くこと、手すりを持たない階段の昇降などを禁止していますか		☐
9	ストレッチ体操や転倒予防のための運動を取り入れていますか		☐

(2) 転倒災害の危険箇所には表示を行いましょう

- ・ 職場の中で、転倒災害が発生する危険がある箇所にはステッカーの貼り付けなどにより、危険を可視化(＝見える化)し、注意を喚起しましょう。



(3) 転倒災害に関する教育を実施しましょう

- ・ 転倒災害を防止するために、労働者に安全教育を実施しましょう。資料や教材については、厚生労働省HPの「職場のあんぜんサイト」をご覧ください。



5 高年齢者の安全衛生対策

転倒災害は高年齢者に多く発生していることから、これらの方々に対する対策も重要です。高年齢者の安全衛生対策については、厚生労働省HPをご覧ください。



報道関係者 各位

令和5年4月28日

【照会先】

労働基準部健康課

課 長 阿部佳之

労働衛生専門官 深町幸治

電話:092(411)4798 (直通)

STOP！熱中症 クールワークキャンペーンを実施します～ 夏と一緒にやって**クール** **熱中症**にご用心！ ～

福岡労働局では、職場における熱中症予防対策の一層の推進を図るため、各労働災害防止団体とともに、令和5年5月から9月までを実施期間とする「STOP！熱中症 クールワークキャンペーン」を実施します。

キャンペーンを通じて、暑さに身体が慣れていないこの時季から、身体における暑さへの適応（暑熱順化）のために早期に取り組み、本格的な暑さに備える必要があります。また、各職場においては、7月の重点取組期間に、下記の「熱中症予防対策のポイント」に積極的に取り組んでいただき、熱中症による労働災害の発生を未然に防ぐことを目指します。

さらに、キャンペーン期間中には、労働災害防止団体や福岡産業保健総合支援センターと連携して、熱中症予防対策セミナーの開催などに取り組んでまいります。

重点取組期間（7月1日～7月31日）ポイント六か条

- (※)
- ☐ 暑さ指数の低減効果を改めて確認し、必要に応じ対策を追加
 - ☐ 暑さ指数に応じた作業の中断等の徹底
 - ☐ 水分、塩分を積極的に取らせ、その確認を徹底
 - ☐ 作業開始前の健康状態の確認を徹底
 - ☐ 熱中症のリスクが高まっていることを含め教育を実施
 - ☐ 体調不良の者に異常を認めたときは、躊躇することなく、救急隊を要請

(※) 暑さ指数（WBGT値）とは、気温に加え、湿度、風速、輻射（放射）熱を考慮した暑熱環境によるストレスの評価を行う暑さの指数。

○ **キャンペーン中の主な取組**

(1) **熱中症の予防対策セミナー（福岡労働局主催分）**

福岡市でセミナーを2回、北九州市で2回、久留米市で1回の計5回、5月から6月に開催予定です。

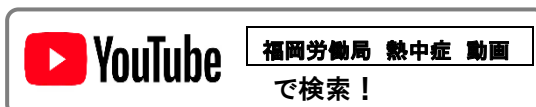
セミナーの詳細、申込方法など、当局HP上に掲載するとともに、「熱中症予防セミナー」リーフレットを広く配布するなどして開催を案内します。

(2) **取組を支援するための情報提供**

福岡労働局では熱中症予防の啓発として、PR動画の配信を行います。

「福岡労働局 You Tube 公式チャンネル」

【公式チャンネル】【15分動画】



(3) **関係業界団体などに対する要請・事業場などに対する周知**

建設業、警備業などの事業者団体に会員への周知を要請しています。

(4) **労働災害防止団体等との連携**

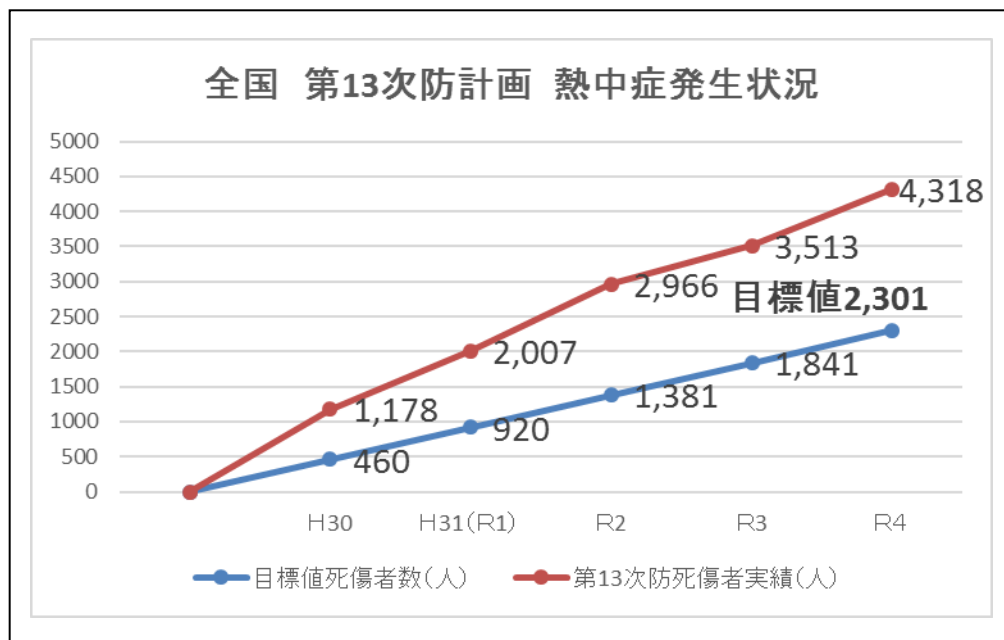
熱中症予防対策の取組促進を図るため、建設業労働災害防止協会をはじめとする各労働災害防止団体等と連携して実施します。

○ 第13次労働災害防止計画の結果

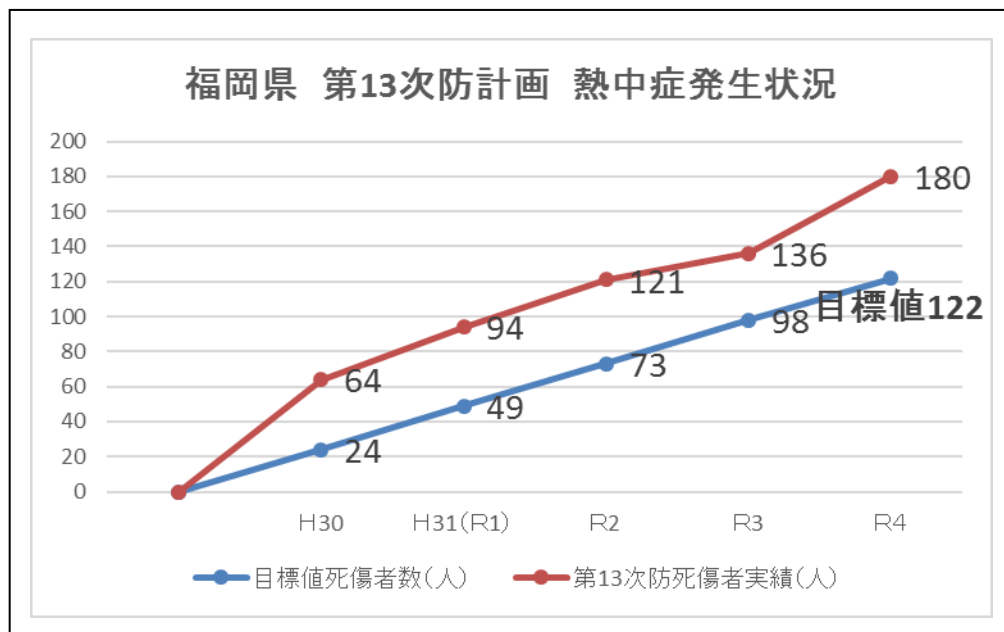
「職場での熱中症における死傷者数を平成25年から平成29年までの5年間の総数と比較して、平成30年から令和4年までの5年間の総数で5%以上減少させる。」

平成30年からの5か年計画で、労働者が安心して健康に働くことができる職場の実現に向けた取組を実施してきました。しかしながら、結果として目標値を大きく超えてしまいました。さらなる、熱中症予防対策とその周知が重要となります。

(1) 全国



(2) 福岡県



○ 添付資料

- 資料1 「STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン」リーフレット
- 資料2 「令和5年度 熱中症予防対策セミナー」リーフレット
- 資料3 「熱中症予防対策PR動画」リーフレット
- 資料4 「福岡県内における職場の熱中症発生状況」

STOP! 熱中症

令和5年5月～9月

資料1

クールワークキャンペーン

— 熱中症予防対策の徹底を図りましょう —

職場における熱中症で亡くなる人は、平成25年から令和4年までの10年間、県内で7人にのぼり、300人以上が4日以上仕事を休んでいます。

●実施期間：令和5年5月1日から9月30日まで（準備期間令和5年4月、重点取組期間令和5年7月）



「熱中症」とは高温多湿な環境下で体内の水分や塩分のバランスが崩れたり、体内の調整機能が破綻するなどして発症する障害を総称した疾病で、重篤な場合死に至る恐ろしい疾病です。

福岡県下の熱中症の発生状況の推移（平成25年～令和4年）

25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年(元年)	2年	3年	4年
35 (1)	9	13 (1)	30 (2)	42	64	30 (1)	27 (1)	15	44 (1)

熱中症による休業4日以上死傷者数（人）の推移 ※（ ）内の数値は死亡者数であり、死傷者数の内数

熱中症を防ぐには、自分の体調を管理することはもちろんのこと、働く環境がどういう状態なのかを確認する必要があります、その環境に順化することが重要です。

環境の確認に有効な手段が暑さ指数（WBGT値）の活用です。

WBGT値を計算するのは大変ですが、WBGT測定器を使うと簡単に暑さ指数を計測できます。

WBGT測定器を活用して 熱中症を予防しましょう！



測定器は（JIS B 7922）に適合したものを準備しましょう。

※WBGT値は毎日環境省が、

「環境省熱中症予防情報サイト」の中で（WBGT）暑さ指数を公表しています。

詳しくは、<http://www.wbgt.env.go.jp/> を参照ください。

※WBGT値はあくまで働く環境の状態を示すものです、労働者自身の体調は熱中症の発症に大きく関わってきます。

深酒や睡眠不足を避け、体調不良の時は躊躇せず、上司や同僚に報告しておきましょう。

重要

異常時の措置

～少しでも異変を感じたら～

- ・いったん作業を離れる
- ・病院へ運ぶ、または救急車を呼ぶ
- ・病院へ運ぶまでは一人きりにしない



休憩！



厚生労働省・福岡労働局・労働基準監督署

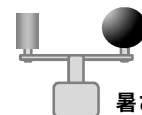
（R5.4）

キャンペーン期間（5月1日～9月30日）

STEP 1

☐ 暑さ指数（WBGT値）の把握

JIS規格に適合した暑さ指数計で暑さ指数を測りましょう。



暑さ指数計の例

STEP 2

準備期間中に検討した事項を確実に実施するとともに、測定した暑さ指数に応じて次の対策を取りましょう。

☐ 暑さ指数を下げるための設備の設置		
☐ 休憩場所の整備		
☐ 涼しい服装など		
☐ 作業時間の短縮	暑さ指数が高いときは、 単独作業を控え 、暑さ指数に応じて 作業の中止 、 こまめに休憩をとる などの工夫をしましょう。	
☐ 熱への順化	暑さに慣れるまでの間は 十分に休憩を取り 、 1週間程度かけて徐々に身体を慣らし ましょう。	
☐ 水分・塩分の摂取	のどが渴いていなくても 定期的に水分・塩分 を取りましょう。	
☐ 健康診断結果に基づく措置	①糖尿病、②高血圧症、③心疾患、④腎不全、⑤精神・神経関係の疾患、⑥広範囲の皮膚疾患、⑦感冒、⑧下痢などがあると熱中症にかかりやすくなります。医師の意見をきいて人員配置を行いましょう。	
☐ 日常の健康管理など	前日の飲みすぎはないか、寝不足ではないか、当日は朝食をきちんと取ったか、管理者は確認しましょう。熱中症の具体的症状について説明し、早く気付くことができるようにしましょう。	
☐ 労働者の健康状態の確認	作業中は管理者はもちろん、作業員同士お互いの健康状態をよく確認しましょう。	

STEP 3

熱中症予防管理者は、暑さ指数を確認し、巡視などにより、次の事項を確認しましょう。

- ☐ 暑さ指数の低減対策は実施されているか
- ☐ 各労働者が暑さに慣れているか
- ☐ 各労働者は水分や塩分をきちんと取っているか
- ☐ 各労働者の体調は問題ないか
- ☐ 作業の中止や中断をさせなくてよいか

☐ 異常時の措置

～少しでも異変を感じたら～

- ・一旦作業を離れる
- ・病院へ運ぶ、または救急車を呼ぶ
- ・病院へ運ぶまでは一人きりにしない

重点取組期間（7月1日～7月31日）

- ☐ 暑さ指数の低減効果を改めて確認し、必要に応じ対策を追加
- ☐ 暑さ指数に応じた作業の中断等の徹底
- ☐ 水分、塩分を積極的に取らせ、その確認を徹底
- ☐ 作業開始前の健康状態の確認を徹底
- ☐ 熱中症のリスクが高まっていることを含め教育を実施
- ☐ 体調不良の者に異常を認めたときは、躊躇することなく、救急隊を要請



令和5年度 熱中症予防対策セミナー

資料2

主催：福岡労働局・建設労働災害防止協会・福岡産業保健総合支援センター

「STOP！熱中症 クールワークキャンペーン」～職場における熱中症死亡ゼロを目指して～
職場における熱中症で亡くなる人は、毎年全国で約20人、4日以上仕事を休む人は、約600人となっています。

厚生労働省では、労働災害防止団体などとの連携の下、職場における熱中症の予防のため「STOP！熱中症 クールワークキャンペーン」を展開し、重点的な取組を進めています。
各事業場においては、事業者、労働者が協力して、熱中症予防への取組を進めましょう！
福岡労働局では、福岡産業保健総合支援センターと共催で、熱中症予防のためのセミナーを開催いたします。

会場・日時

- 日時 令和5年5月29日（月）
14：00 ～ 15：30
- 会場 福岡市博多区博多駅東1丁目16番14号
リファレンス駅東
- 定員 100名

無料

講演

- 内容 「熱中症の予防」
※ 熱中症のメカニズムと予防対策を説明します。
- 講師 垣内 紀亮 氏
(ダイハツ九州株式会社 産業医)

申込み

- 下記受付サイトから、お申し込みください。
定員になり次第、締め切らせていただきます。

熱中症予防対策セミナー 参加申込先

労働局・労働基準監督署説明会等受付サイト

申込先URL（受付開始4月15日～5月22日）

<https://www.roudoukyoku-setsumeikai.mhlw.go.jp/>

申込先QRコード



(申し込み・お問い合わせ)

◎ 福岡労働局 労働基準部 健康課

所在地 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2丁目11番1号

電話番号 092-411-4798

熱中症防止のための健康管理自主点検票

熱中症予防のためには、的確な熱中症予防対策を講じることが大切です。点検確認していただいた事項で、対応が十分にできていないと思われる項目がある場合には、改善を含めた対応策を検討され実施するようにしてください。

点検事項		点 検 欄		留 意 事 項
管理体制	熱中症対策の内容を労働者に周知していますか	はい	いいえ	熱中症対策を作成して実施するものですが、効果を上げるためには、責任者が実施状況を日々確認していくことが重要です。
	熱中症対策の責任者を選任していますか	はい	いいえ	
	責任者、管理者は定期的に熱中症防止の巡視をしていますか	はい	いいえ	
作業環境管理	熱中症暑さ指標計、温度計、湿度計などにより測定を随時行っていますか	はい	いいえ	熱中症の発生の危険を見極めるためには、天候の条件を把握して備えることが重要です。危険が高まれば、水分等の補給ができるようにして、休憩室等で涼めるようにしておくことが必要です。
	作業場所の近隣に涼しい休憩場所を確保していますか	はい	いいえ	
	水分、塩分等が補給できるようにしていますか	はい	いいえ	
作業管理	身体作業強度が高い作業を避けるために、連続作業時間の短縮をしていますか	はい	いいえ	十分な休憩時間の確保、暑さになれない者に対する配慮、強制的な水分補給、屋外などの作業では帽子などに工夫が必要です。
	暑さに慣れるために、熱への順化期間を設けていますか	はい	いいえ	
	水分、塩分等を定期的に摂取させていますか	はい	いいえ	
	透湿性及び通気性の良い服装を着用していますか	はい	いいえ	
健康管理	睡眠不足、体調不良、前日の飲酒などの影響を把握していますか	はい	いいえ	労働者の毎日の体調管理が大事になります。
	糖尿病、高血圧等の関係の深い定期健康診断項目に所見のある者のその日の健康状態を確認していますか	はい	いいえ	
教育	労働者に対して、熱中症予防に対する教育を行っていますか	はい	いいえ	熱中症に対する知識を備えることが必要です。
救急処理	熱中症の災害が発生した場合の緊急連絡体制を整備していますか	はい	いいえ	万が一の災害発生の場合には、迅速で的確な対応ができれば、重大な事態を避けることにつながります。
	熱中症を疑う症状が現れた場合の救急措置ができるようにしていますか	はい	いいえ	

令和5年度 熱中症予防対策セミナー(会場及びZOOM配信)

主催：福岡労働局・福岡産業保健総合支援センター

資料2

「STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン」～職場における熱中症死亡ゼロを目指して～
職場における熱中症で亡くなる人は、毎年、全国で約20人、4日以上仕事を休む人は約600人となっています。

厚生労働省では、労働災害防止団体などとの連携の下、職場における熱中症の予防のため「STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン」を展開し、重点的な取組を進めています。
各事業場においては、事業者、労働者が協力して、熱中症予防への取組を進めましょう！
福岡労働局では、福岡産業保健総合支援センターと共催で、熱中症予防のためのセミナーを開催いたします。

会場・日時

- 日時 令和5年6月1日(木)
14:00～15:30

無料

講演

- 会場 福岡市博多区博多駅東2丁目11番1号
福岡合同庁舎本館5階 中会議室AB
- 定員 60名(会場)
- 視聴 ZOOM配信(定員300名)
- 内容 「熱中症の予防」
※ 熱中症のメカニズムと予防対策を説明します。
- 講師 堀江 正知 氏
(産業医科大学 産業生態科学研究所 教授)

申込み

- 下記受付サイトから、お申し込みください。
定員になり次第、締め切らせていただきます。
- オンライン説明会への参加にはインターネット環境が必要となります。
- 説明会の視聴にあたっては、視聴に使用する端末へのZoomアプリのインストールが推奨されます。
Zoomアプリがインストールされていない場合でも、一部のブラウザでの参加が可能です。機能が制限される場合があります。

熱中症予防対策セミナー 参加申込先 労働局・労働基準監督署説明会等受付サイト

申込先URL (受付開始4月20日～5月25日)

<https://www.roudoukyoku-setsumeikai.mhlw.go.jp/>

(申し込み・お問い合わせ)

◎ 福岡労働局 労働基準部 健康課

所在地 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2丁目11番1号

電話番号 092-411-4798

申込先QRコード



熱中症防止のための健康管理自主点検票

熱中症予防のためには、的確な熱中症予防対策を講じることが大切です。点検確認していただいた事項で、対応が十分にできていないと思われる項目がある場合には、改善を含めた対応策を検討され実施するようにしてください。

点検事項		点 検 欄		留 意 事 項
管理体制	熱中症対策の内容を労働者に周知していますか	はい	いいえ	熱中症対策を作成して実施するものですが、効果を上げるためには、責任者が実施状況を日々確認していくことが重要です。
	熱中症対策の責任者を選任していますか	はい	いいえ	
	責任者、管理者は定期的に熱中症防止の巡視をしていますか	はい	いいえ	
作業環境管理	熱中症暑さ指標計、温度計、湿度計などにより測定を随時行っていますか	はい	いいえ	熱中症の発生の危険を見極めるためには、天候の条件を把握して備えることが重要です。危険が高まれば、水分等の補給ができるようにして、休憩室等で涼めるようにしておくことが必要です。
	作業場所の近隣に涼しい休憩場所を確保していますか	はい	いいえ	
	水分、塩分等が補給できるようにしていますか	はい	いいえ	
作業管理	身体作業強度が高い作業を避けるために、連続作業時間の短縮をしていますか	はい	いいえ	十分な休憩時間の確保、暑さになれない者に対する配慮、強制的な水分補給、屋外などの作業では帽子などに工夫が必要です。
	暑さに慣れるために、熱への順化期間を設けていますか	はい	いいえ	
	水分、塩分等を定期的に摂取させていますか	はい	いいえ	
	透湿性及び通気性の良い服装を着用していますか	はい	いいえ	
健康管理	睡眠不足、体調不良、前日の飲酒などの影響を把握していますか	はい	いいえ	労働者の毎日の体調管理が大事になります。
	糖尿病、高血圧等の関係の深い定期健康診断項目に所見のある者のその日の健康状態を確認していますか	はい	いいえ	
教育	労働者に対して、熱中症予防に対する教育を行っていますか	はい	いいえ	熱中症に対する知識を備えることが必要です。
救急処理	熱中症の災害が発生した場合の緊急連絡体制を整備していますか	はい	いいえ	万が一の災害発生の場合には、迅速で的確な対応ができれば、重大な事態を避けることにつながります。
	熱中症を疑う症状が現れた場合の救急措置ができるようにしていますか	はい	いいえ	

「職場における熱中症予防対策を推進するためのポイント」のPR動画を作成！

資料3

福岡労働局では、職場における熱中症予防対策を効果的に推進するため、福岡県内の4地区（福岡・北九州・筑豊・筑後地区）の関係災害防止団体、事業場の協力を得て、職場における熱中症予防対策を推進するためのポイントをわかりやすく解説したPR動画を作成しました。職場における熱中症予防の研修資料として活用して下さい。



熱中症予防対策の動画は、次のサイトより（再生時間約 13 分）

- 「福岡労働局ホームページ」

https://jsite.mhlw.go.jp/fukuoka-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/roudou_eisei.html

- 「福岡労働局 You Tube 公式チャンネル」(配信中)

<https://jsite.mhlw.go.jp/fukuoka-roudoukyoku/0301.html>



福岡労働局 熱中症 動画
で検索！

福岡県内における職場の熱中症発生状況

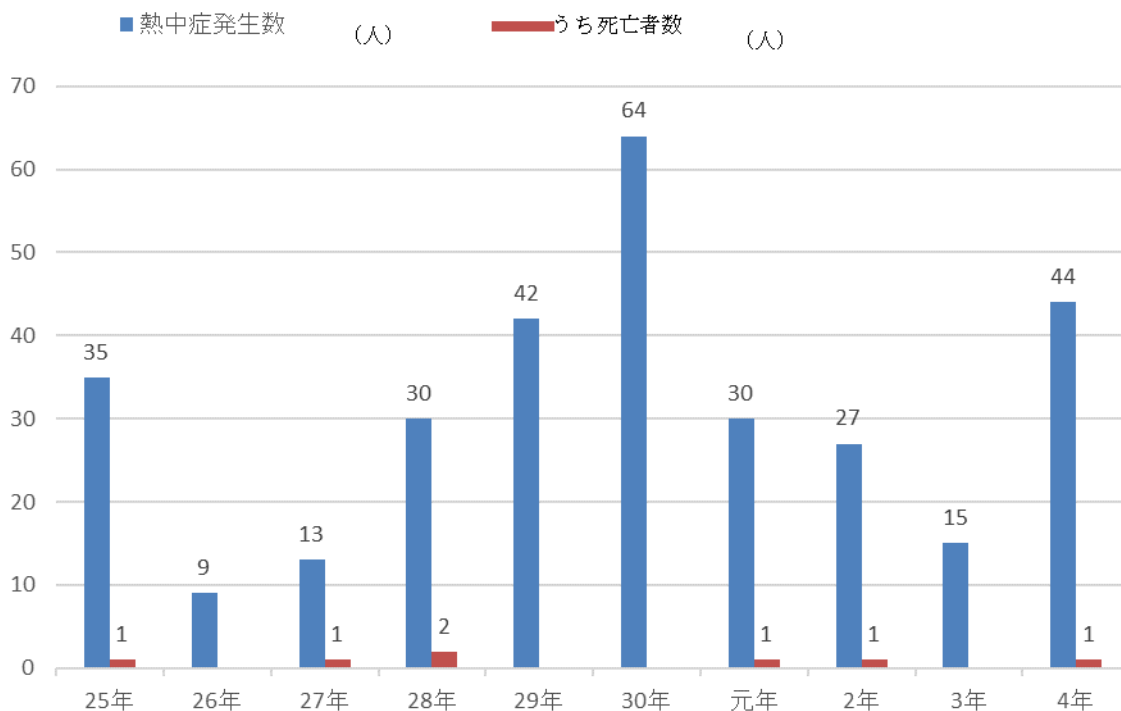
1 過去 10 年間の死傷者数の推移

過去 10 年(平成 24 年～令和 4 年)の職場での熱中症による死傷者数をみると、平成 27 年から増加に転じ、平成 30 年は最多の 64 人(前年比+22 人)と大幅な増加となった。令和元年は 30 人に半減、令和 3 年には 15 件まで減少したものの、令和 4 年は 44 件と大幅に増加した。死亡災害は令和元年、2 年と連続で 1 件発生し、令和 4 年にも 1 件発生した。

職場における熱中症による死傷者数の推移(平成 25 年～令和 4 年) (人)

	25 年	26 年	27 年	28 年	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年	4 年	合計
発生数	35	9	13	30	42	64	30	27	15	44	309
うち死亡 者数 ※	1		1	2			1	1		1	7

上段が死傷者数、下段が死亡者数である。

職場における熱中症による死傷者数の推移
平成25年～令和4年 (R5年3月末)

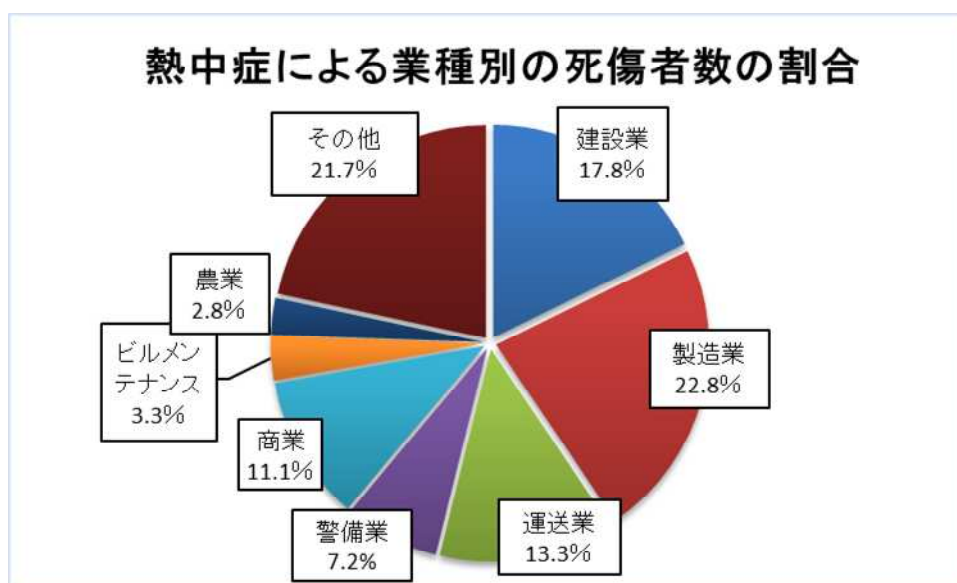
2 業種別発生状況

過去 5 年間(平成 30 年～令和 4 年)の業種別の熱中症の死傷者数をみると、建設業と製造業で多く発生しており、全体の 40.6%がこの 2 業種で発生している。なお、死亡災害については、警備業で 2 件、商業で 1 件発生している。

熱中症による死傷者数の業種別の状況（平成30年～令和4年）（人）

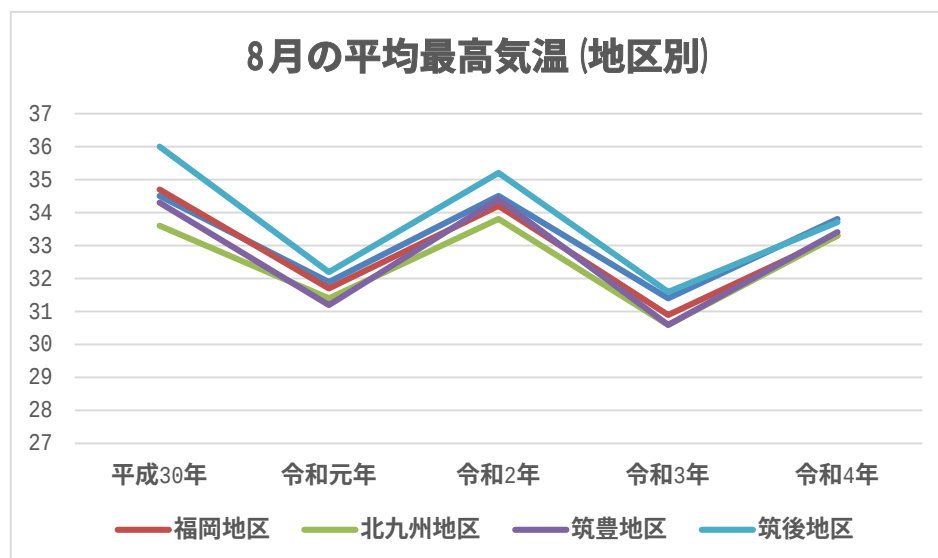
業種	建設業	製造業	運送業	警備業	商業	ビルメン テナンス	農業	その他	計
平成30年	12	19	10	4	4	1	3	11	64
令和元年	5	6	4	3	3	2	0	7	30
令和2年	7	4	3	0	2	1	1	9	27
令和3年	1	3	2	1	5	0	1	2	15
令和4年	7	9	5	5	6	2	0	10	44
計	32	41	24	13	20	6	5	39	180
	0	0	0	2	1	0	0	0	3

※上段が死傷者数、下段が死亡者数である。



（参考）

福岡県内各所での8月の平均最高気温



詳細内容

タイトル	賃金引上げ、設備投資と併せて中小企業を支援します。 ～業務改善助成金の活用促進～
日 時	
場 所	
内 容	令和5年度の業務改善助成金の申請受付が始まりました。
担 当 者	労働基準部 賃金室 諏訪田、井上（TEL 092－411－4578）

タイトル	雇用調整助成金について、労働局は積極的な調査を行っています。
日 時	
場 所	
内 容	労働局では、雇用調整助成金の不正・不適正受給について、積極的な調査を行っています。
担 当 者	職業安定部職業対策課 黒木 TEL092－411－4701

令和5年度業務改善助成金のご案内

※申請期限：令和6年1月31日
(事業完了期限：令和6年2月28日)

業務改善助成金とは？

業務改善助成金は、事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）を30円以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資等にかかった費用の一部を助成する制度です。

事業場内最低賃金の
引き上げ



設備投資等
機械設備導入、コンサルティング、
人材育成・教育訓練など

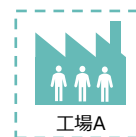


業務改善助成金
を支給
(最大600万円)

※ 事業場内最低賃金の引き上げ計画と設備投資等の計画を立てて申請いただき、交付決定後に計画どおりに事業を進め、事業の結果を報告いただくことにより、設備投資等にかかった費用の一部が助成金として支給されます。

対象事業者・申請の単位

- ・ 中小企業・小規模事業者であること
- ・ 事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が30円以内であること
- ・ 解雇、賃金引き下げなどの不交付事由がないこと



別々に
申請

➡ 以上の要件を満たした事業者は、事業場内最低賃金の引き上げ計画と設備投資等の計画を立て、（工場や事務所などの労働者がいる）**事業場ごとに申請**いただきます。

対象となる設備投資など

助成対象事業場における、**生産性向上に資する設備投資等**が助成の対象となります。
また、一部の事業者については、**助成対象となる経費が拡充**されます。

経費区分	対象経費の例
機器・設備の導入	・ POSレジシステム導入による在庫管理の短縮 ・ リフト付き特殊車両の導入による送迎時間の短縮
経営コンサルティング	国家資格者による、顧客回転率の向上を目的とした業務フロー見直し
その他	店舗改装による配膳時間の短縮

助成対象経費の拡充や助成対象経費の具体例（「生産性向上のヒント集」）について、詳しくは、リーフレット中面をご覧ください。

助成金額の計算方法

助成される金額は、生産性向上に資する設備投資等にかかった費用に一定の助成率をかけた金額と助成上限額とを比較し、いずれか安い方の金額となります。

<例>

○事業場内最低賃金が863円
→助成率9/10

○8人の労働者を953円まで引き上げ（90円コース）
→助成上限額450万円

○設備投資などの額は600万円

540万円
(=600万円×9/10)

(設備投資費用×助成率)

>

450万円
(=助成上限額)

(90円コースの助成上限額)



450万円が支給されます。

申請の流れや注意事項は
裏面をチェック！

助成上限額や助成率などの
詳細は中面をチェック！

助成上限額・助成率

助成上限額

コース 区分	事業場内 最低賃金の 引き上げ額	引き上げる 労働者数	助成上限額	
			右記以外 の事業者	事業場規模 30人未満の 事業者
30円 コース	30円以上	1人	30万円	60万円
		2～3人	50万円	90万円
		4～6人	70万円	100万円
		7人以上	100万円	120万円
		10人以上※	120万円	130万円
45円 コース	45円以上	1人	45万円	80万円
		2～3人	70万円	110万円
		4～6人	100万円	140万円
		7人以上	150万円	160万円
		10人以上※	180万円	180万円
60円 コース	60円以上	1人	60万円	110万円
		2～3人	90万円	160万円
		4～6人	150万円	190万円
		7人以上	230万円	230万円
		10人以上※	300万円	300万円
90円 コース	90円以上	1人	90万円	170万円
		2～3人	150万円	240万円
		4～6人	270万円	290万円
		7人以上	450万円	450万円
		10人以上※	600万円	600万円

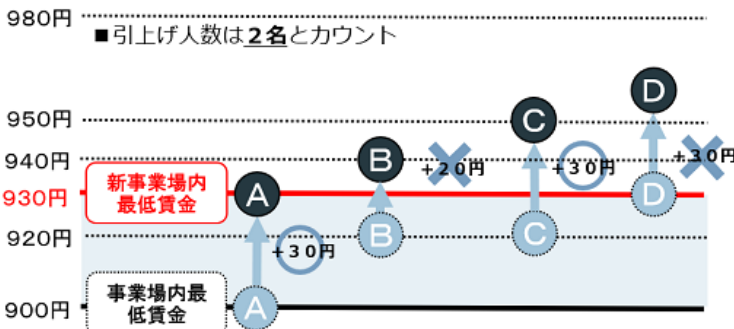
※ 10人以上の上限額区分は、特例事業者が、10人以上の労働者の賃金を引き上げる場合に対象になります。

「引き上げる労働者数」の数え方

- ▶ 事業場内最低賃金である労働者
 - ▶ 事業場内最低賃金である労働者の賃金を引き上げることにより、賃金額が追い抜かれる労働者が「引き上げる労働者」に算入されます。
- (ただし、いずれも申請コースと同額以上賃金を引き上げる必要があります。)

＜例：事業場内最低賃金900円の事業場で30円コースを申請する場合＞

- A：事業場内最低賃金である労働者なので、「引き上げる労働者」に**算入可**
B：申請コース以上賃金を引き上げていないので、**算入不可**
C：Aに賃金額が追い抜かれる労働者であり、かつ、申請コース以上賃金を引き上げているので、**算入可**
D：既に**引上げ後の事業場内最低賃金以上**なので、**算入不可**



助成率

870円未満	9/10
870円以上 920円未満	4/5(9/10)
920円以上	3/4(4/5)

()内は生産性要件を満たした事業場の場合

特例事業者

以下の要件に当てはまる場合が特例事業者となります。なお、②・③に該当する場合は、助成対象経費の拡充も受けられます。

① 賃金要件	申請事業場の事業場内最低賃金が920円未満である事業者
② 生産量要件	売上高や生産量などの事業活動を示す指標の直近3か月間の月平均値が前年、前々年または3年前の同じ月に比べて、15%以上減少している事業者
③ 物価高騰等要件	原材料費の高騰など社会的・経済的環境の変化等の外的要因により、申請前3か月間のうち任意の1か月の利益率が3%ポイント※以上低下している事業者

※「%ポイント（パーセントポイント）」とは、パーセントで表された2つの数値の差を表す単位です。

＜事業場内最低賃金とは？＞

事業場で最も低い時間給を指します。
(ただし、業務改善助成金では、雇入れ後3か月を経過した労働者の事業場内最低賃金を引き上げていただく必要があります。)
事業場内最低賃金の計算方法は、地域別最低賃金(国が例年10月頃に改定する都道府県単位の最低賃金額)と同様、最低賃金法第4条及び最低賃金法施行規則第1条又は第2条の規定に基づいて算定されます。
ご不明点があれば、管轄の労働局雇用環境・均等部室または賃金課室までお尋ねください。

助成対象経費の拡充

特例事業者のうち、②生産量要件または③物価高騰等要件に該当する場合、助成対象となる生産性向上に資する設備投資等として認められていないパソコン等や一部の自動車も助成対象となります（パソコン等は新規導入に限ります）。

また、生産性向上に資する設備投資などに「関連する経費」※も、この設備投資等の額を上回らない範囲で助成対象となります。

助成対象経費	一般事業者	特例事業者 (②・③のみ)	助成対象経費の例
生産性向上に資する設備投資等	○	○	リーフレットのオモテ面をご覧ください。
生産性向上に資する設備投資等のうち、 ・ 定員7人以上または車両本体価格200万円以下の乗用自動車や貨物自動車 ・ PC、スマホ、タブレット等の端末と周辺機器の新規導入	×	○	
生産性向上に資する設備投資等に「関連する経費」※	×	○	広告宣伝費（チラシの制作費）、改築費（事務室等の拡大）、汎用事務機器や什器備品（机・椅子等）の購入など

※「関連する経費」とは

生産性向上に資する設備投資等を行う取り組みに関連する費用として、業務改善計画で計上された経費を指します。

<生産性向上に資する設備投資等>

デリバリーサービスを行っている飲食店が、機動的に配送できるようデリバリー用3輪バイクを導入



<関連する経費>

デリバリーサービスを幅広く周知するための広告宣伝を実施



助成対象経費の具体例

助成対象経費の具体例は、「生産性向上のヒント集」や厚生労働省ウェブサイトに掲載されています。

生産性向上の事例集 ～最低賃金の引上げに向けて～

この度、業種別中小企業団体助成金や業務改善助成金を活用し、業務の効率化や働き方の見直しなどを実施して生産性向上を実現し、賃金の引上げを行った事例をご紹介します。

生産性向上のヒント集

検索

【業務改善助成金に関する事例】

事例4 巡回や介助を効率化する機器と新たな福祉車両の導入により業務負担を軽減

【企業概要】所在地 山形県 【従業員数】16人 【事業内容】介護事業

課題と対応
利用者の睡眠状態などが事務室からでは把握できず、またトイレや入浴の介助の際に職員の待機時間が長くなることがあった。また、福祉車両が小さく、車いすの種類によっては載せられなかった。そのため、設備投資による業務効率化を検討した。

実施概要
利用者の睡眠状態を事務室のモニターで確認でき、利用者や他の職員がボタンで職員を呼べるような機器と、あらゆる車いすを電動で載せられる福祉車両を導入したいと考えた。そこで、助成金を活用して、ベッドセンサー、ワイヤレスコール、新型福祉車両を導入した。

職員の業務負担を機器の導入によって軽減したい（社長）

導入前 **導入後**

巡回、介助、送迎の負担が軽減された

実施結果
ベッドセンサーとワイヤレスコールの導入により、遠隔でのモニター管理が可能になり、巡回や介助が1日の合計で約6時間削減された。さらに、どのような車いすでも電動にて1人で車中に載せられるようになった。

成果
巡回や介助等の効率化により生産性が向上し、1人の従業員の時間給（事業場内最低賃金）を134円引き上げた。さらに、事業場内最低賃金を上回る従業員の賃金の引上げを実施した。

助成金活用のきっかけ 県の介護事業担当部署からの提案

生産性向上のヒント集

生産性向上のヒント集（令和4年3月作成）[PDF形式：7,312KB]

生産性向上のヒント集（令和4年3月作成）[PDF形式：9,625KB]

業務改善 スチームコンベクションオープン®の導入による生産量の増と調理工程の簡素化

事例3

【所在地】宮城県 【従業員数】6人 【事業内容】仕出業
【課題と対応】調理人の熟練度や人数によって調理の質や量にばらつきが出るため、設備投資による業務効率化を検討してきた。
熟練者以外でも少人数で大量の調理を可能にしたいと考えました。また、焼く・蒸す等の調理工程を簡素化したいと考えました。そこで、助成金を活用してスチームコンベクションオープンを導入しました。

（※）蒸気の水漏れを用いて調理を行う加熱調理器具

今までのガス調理の負担を減らし、効率よく量産したい

導入前 **導入後**

若手従業員でも倍以上の量をミスなく調理可能

実施内容
スチームコンベクションオープンの導入により、火加減の調整が省け、調理ミスによるロス率も減少した。調理人の熟練度や人数に左右されることがなく調理でき、空いた時間で他の作業もできるようになった。

成果
生産量の増と調理工程の簡素化により生産性が向上し、6人の従業員の時間給（事業場内最低賃金）を50円引き上げた。

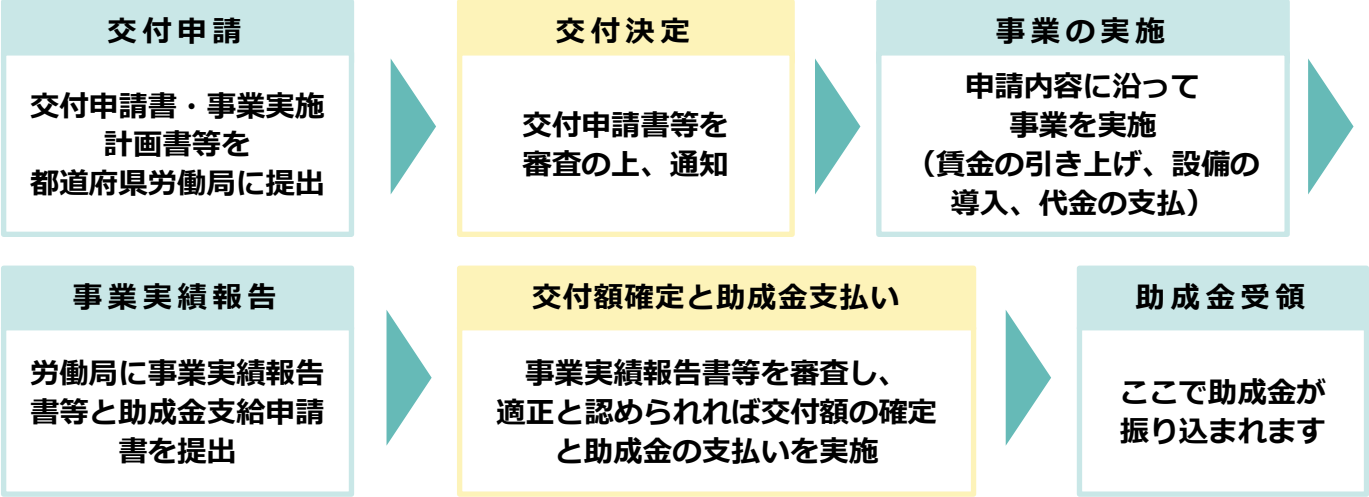
助成金活用のきっかけ 商工会のセミナーに参加

代表者

さらなる工夫
メニューのバリエーションが増えたことで、新しく弁当や彩菜などにも力を入れられるようになった。

助成金支給の流れ

事業場所在地を管轄する都道府県労働局に対し、所定の様式で交付申請を行っていただきます。
労働局による申請内容の審査を経て交付決定がなされたら、申請内容に沿って事業を実施してください。
事業完了後、労働局に事業実績報告と助成金支給申請を行っていただくと、労働局による報告内容の審査を経て、助成金が支給されます。



注意事項・お問い合わせ等

注意事項

- 過去に業務改善助成金を活用した事業者も助成対象となります。
- 予算の範囲内で交付するため、申請期間内に募集を終了する場合があります。
- 交付決定前に助成対象設備の導入を行った場合は助成の対象となりません。
- 必ず最新の交付要綱・要領で助成要件をご確認ください。

昨年度からの変更点

- 事業完了期限が、2024（令和6）年2月28日※になりました。
※やむを得ない事由がある場合は2024（令和6）年3月31日とすることも可能です。
- 事業完了後に行う事業実績報告と支払請求の手続きを一本化し、手続きを簡便にしました。

参考ウェブサイト

- 厚生労働省ウェブサイト「業務改善助成金」**
最新の要綱・要領やQ&A（「生産性向上のヒント集」）、
申請書作成ツールや業務改善助成金の活用事例集などを掲載しています。
- 最低賃金特設サイト**
全国の地域別最低賃金や中小企業支援事業について掲載しているほか、
サイト内の「賃金引き上げ特設ページ」では、賃金引き上げに向けた取
組事例などを紹介しています。

お問い合わせ

業務改善助成金についてご不明な点は、業務改善助成金コールセンターまでお問い合わせください

電話番号：0120-366-440（受付時間 平日 8:30～17:15）

（参考）働き方改革推進支援資金

日本政策金融公庫では、事業場内最低賃金の引き上げに取り組む方に、設備資金や運転資金の融資を行っています。詳しくは、事業場がある都道府県の日本政策金融公庫の窓口にお問い合わせください。

日本政策金融公庫
店舗検索



業務改善助成金

検索



最低賃金特設サイト

検索



交付申請書等の提出先は管轄の都道府県労働局 雇用環境・均等部（室）です



ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

雇用調整助成金 **不正・不適正に** 受給していませんか 労働局は積極的な調査を行っています

受給した助成金[※]について、自ら調査を行い、
不正・不適正の場合は、自主申告をしてください！

こんなことはありませんか？



- 休業として申請したが、実際には出勤している社員がいた
- 雇用関係にない者を含めて申請している
- 申請内容に誤りがあったが、そのままにしている
- 支給申請は従業員や知人に任せているから安心だ

会社の代表の皆さま、こんな風に考えていたら要注意！



- 自分は実態を把握していないが、休業を指示しただけで問題は無い
- 実務を把握している社員に任せているから大丈夫
- 申請は、助成金をよく知る代理人に任せているから問題ない



代表者が意図的かどうかにかかわらず、自主申告のない場合、
不正に受給した会社（事業主）は公表されます！

本来もらうことのできない助成金は、**不正受給・不適正な受給にかかわらず、原則として会社（事業主）へ返還を求めます。**

代表者が知らなかったとしても、調査の結果、**不正受給と判断されること**もあります。

不正受給に該当する場合、労働局ホームページに「事業主名及び代表者名」などが公表されます。

※ 申請を行った場合（まだ受給していない場合）も含みます。

少しでも思い当たるところや不安があれば、裏面をチェック！

不正・不適正な助成金であれば自主申告してください



自主申告ではない不正受給事案については、
例外なく 事業主名を公表します※

※ 支給決定取消等を行った額が100万円未満を除く。

労働局が調査を行う前に、自己申告をする必要があります。

- ・ 「調査が来るまで黙っておこう」
 - ・ 「不適正のうち**一部だけ**自主申告しておこう」
- は通用しません。

労働局は予告無しの調査を積極的に実施しています。また、自主申告を踏まえた調査も行います。

自主申告について 自主申告した場合はどうなる？

仮に、不正受給に該当した場合であっても、

受給した金額 + 違約金 + 延滞金

を迅速に返還していただければ、**事業主名の公表を原則として行いません※**。
ただし、公表されないからといって、**安易に不正受給することは許されません。**

※ 調査に非協力的であるなどの場合、自主申告とは認められませんので、自主申告後も調査にご協力ください。
また、特に重大又は悪質の場合は非公表の対象から除きます。

※ なお、返還できないため、公表となる場合であっても「自主申告したこと」を公表する際に記載します。
また、全額の返還・納付後は労働局ホームページから削除することが可能です。

自主申告の方法

- 不正・不適正にかかわらず、速やかに申請した都道府県労働局にその旨をご連絡ください。
- 要件に合致しないことがわかる書類を労働局に提出してください。
- 「全体は調査中だが、一部で不適正な部分が見つかり、まずは自主申告したい」という場合は、調査中であることも含めて申告をしてください。

書類保存について

雇用調整助成金等を申請した事業主は、提出又は提示した書類の写しその他支給要領に規定する各種書類を、支給決定日から起算して5年間保存する必要があります。当該書類を保存していない場合も、（不正受給ではなくとも、）不適正に該当する場合があるため、ご確認の上、申請労働局にその旨をご連絡ください。

福岡労働局 4 本の柱 企業と人材 更なる一歩へ



令和5年度 福岡労働局 地方労働行政運営方針

1. 「賃金引上げ」
2. 「人材確保」
3. 「働き方改革」
4. 「人への投資」

1. 「賃金引上げ」に向けた 強固な 取組

現状と課題

- ・原油価格の高騰などにより、物価高が続いている
- ・物価上昇に負けない継続的な賃金引上げを促進するための支援が求められている
- ・近年、福岡県の最低賃金は大幅な上昇傾向にあり、九州初の900円台に到達した。しかし、全国加重平均の目標は1,000円となっている。

課題の解決に向けて

①賃金引上げに向けた機運の醸成

特設サイトによる事例の
周知等の実施



連携協定締結式の様子

福岡県や県内経済団体などと「価格転嫁の円滑化に関する連携協定」を締結
機運醸成に取り組んでいく

③各助成金による支援

- ・業務改善助成金による最低賃金引上げ支援
- ・人材開発支援助成金によるスキルアップ支援



②賃金格差の是正

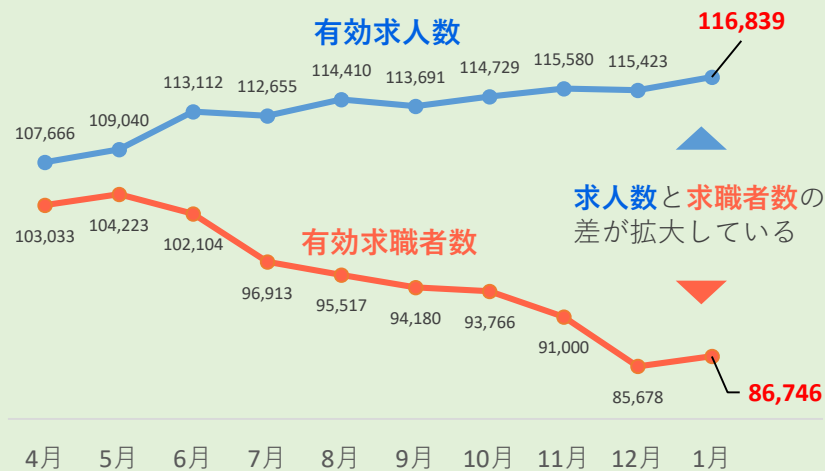
- ・「非正規雇用労働者の賃金引上げに向けた同一労働同一賃金の取組」強化期間（～5/31）
- ・正社員と非正規雇用者等の賃金格差に対する改善の促進



2. 「人材確保」を強力に後押し

現状と課題

令和4年度



有効求人倍率は上昇傾向にあり、今後も

人手不足が深刻化していくことが想定される

人手不足の解決

成長と分配の好循環へと繋がる

課題の解決に向けて

魅力ある職場環境作りの支援

- 働き方改革
(長時間労働の抑制等)
- 育児休業取得推進



人手不足業界の魅力発信

- 業界についての理解
- 仕事体験による仕事内容の理解



出会いの場作り

会社説明会や面談会等の実施



マッチング

- キャリアコンサルティング
- 企業情報の提供
- 職業相談・職業紹介



3. 「働き方改革」の総仕上げ（2024年問題）

現状と課題

- ・平成31年4月1日から働き方改革がスタート
- ・令和6年4月1日に、建設業、運送業及び医師の年間時間外労働時間の上限規制が全面適用
- ・2024年問題（物流の停滞、人手不足など）
- ・全面適用に対する準備が整っていない事業場への支援が必要



課題の解決に向けて

①事業場への待ったなしの支援

- ・運送業の元請、荷主に荷待ちの改善を要請（さらに、運輸局と連携による働きかけ）
- ・医療勤務環境改善支援センターの活用促進
- ・集団説明会（福岡県や業界団体との共催）や個別の訪問支援



②働き方改革推進支援センターの活用促進

働き方改革に取り組む中小企業等を全力で支援



③新設！2024年問題に備えた助成金

建設業、運送業、医師の働き方改革に向けた取組を支援する働き方改革推進支援助成金（適用猶予業種等対応コース）の周知及び活用促進



4. 「人への投資」を手厚く支援

現状と課題

- 地域に必要な人材の育成とステップアップを通じた人材活用が滞っている
- 個人の主体的なキャリア形成と成長分野への円滑な労働移動が求められている

人への投資に向けた支援が必要



人への投資

賃金引上げ・人材活性化を促進する

課題の解決に向けて

働いている人のスキルアップ

- 自社の社員について、スキルアップのため学習の機会を設けたい
- 未経験の社員もITの仕事を覚えてほしい

しかし費用の問題があり実現が難しい・・・

人材開発支援助成金でサポートします!

☞ 定額制訓練、高度デジタル人材訓練 等

※上限額

1事業所1年度あたり **2,500** 万円まで



仕事を探している人のスキルアップ

- 自身のスキルアップに繋がりたい
- IT関係の仕事に就きたい



求職者支援制度でサポートします!

☞ デジタル分野訓練コース拡充 (DX人材育成) 等

職業訓練受講給付金

(月**10**万円、通所手当等)